



2024年1月11日

## 戸田工業株式会社に対する 「〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、戸田工業株式会社(本社:広島県広島市、代表取締役 寶來 茂)に対して「〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 案件概要 (「〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要は別紙1をご参照ください)

契約締結日	2024年1月9日
融資金額	3億円
融資期間 (モニタリング期間)	7年
インパクト評価	ひろぎんエリアデザイン株式会社が実施
第三者意見	株式会社日本格付研究所(JCR)が実施(第三者意見書:別紙2)

#### 2. 企業概要

会社名	戸田工業株式会社
所在地	広島県広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル9階
代表取締役	寶來 茂
事業内容	機能性顔料・電子素材の製造販売
主要製品	「機能性顔料」 顔料(塗料や複写機・プリンター用の着色材料)及び環境関連材料 「電子素材」 磁石材料、誘電体材料、軟磁性材料、リチウムイオン電池用材料

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs 17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】  
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。  
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先  
株式会社 広島銀行  
営業企画部 法人企画室  
TEL (082)247-5151 (代表)

## 「〈ひろぎん〉 ポジティブ・インパクト・ファイナンス」について

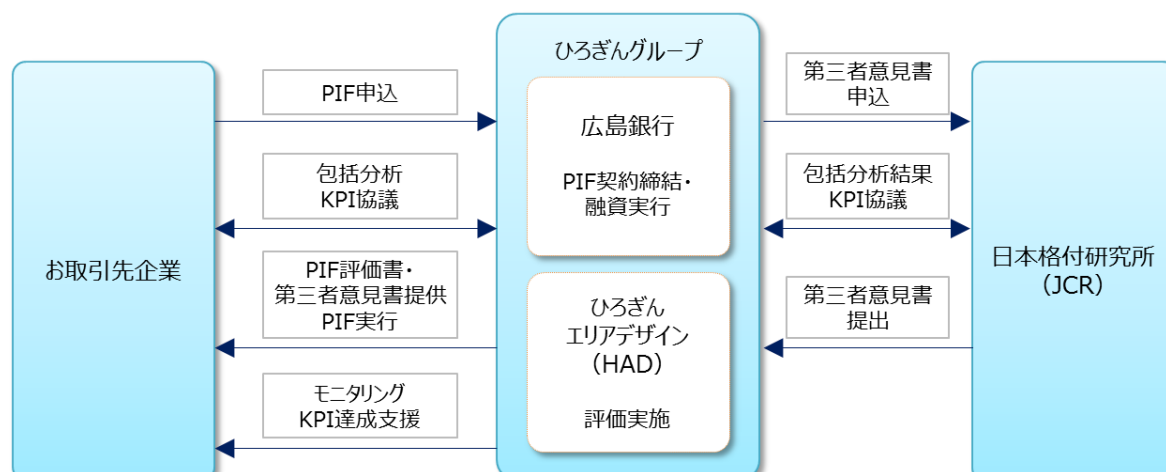
## ○特長

- ・国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が策定したポジティブインパクト金融原則に基づき、グループ会社のひろぎんエリアデザイン株式会社(以下、「HAD」という)が、企業の SDGs や ESG に関連する取組みや本業との関連性等を分析し、事業活動が環境・社会・経済に与える影響(インパクト)を特定します。これを基に設定されたKPI(成果指標)について、当行が定期的にモニタリングを実施します。
- ・ポジティブインパクト金融原則への適合性の確認と評価の透明性を確保するための第三者意見は、株式会社日本格付研究所(以下、「JCR」という)から取得します。
- ・融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。(別途 JCR から第三者意見が公表されます)

## ○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス
取扱店	全店
対象となる方	SDGs/ESG に取組んでおり(もしくはこれから取組む予定であり)、以下をすべて満たす法人のお客さま ・外部評価を取得(KPI 設定含む)し、対外公表すること ・設定した目標/KPI の達成状況へのモニタリングに対応できること
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	1 億円以上
ご融資期間	3 年以上(固定金利の場合、10 年以内)
ご融資利率	当行所定の金利
ご融資形式	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じて組成手数料が必要となります(JCR からの第三者意見取得費用を含みます)

(ご参考:商品スキーム)



## 第三者意見

評価対象：株式会社広島銀行の戸田工業株式会社に対する  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2024年1月11日  
株式会社 日本格付研究所

## 目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見の概要	- 5 -
III. 同社に係る PIF 評価等について	- 6 -
1. 同社の概要	- 6 -
1-1 評価対象企業	- 6 -
1-2 企業理念	- 9 -
1-3 事業概要	- 10 -
1-4 中期事業計画	- 14 -
1-5 コーポレート・ガバナンス体制	- 19 -
1-6 コンプライアンス体制	- 21 -
1-7 サステナビリティに関するガバナンス体制	- 22 -
2 サステナビリティ活動	- 25 -
2-1 マテリアリティの特定プロセス	- 25 -
2-2 10 項のマテリアリティと特定した理由	- 27 -
2-3 経営方針とマテリアリティ	- 28 -
2-4 環境ビジョンの改定	- 29 -
2-5 サステナビリティ活動の内容	- 31 -
3 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価	- 42 -
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	- 42 -
3-2 個別要因を加味したインパクト領域の特定	- 42 -
3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性	- 43 -
3-5 JCR によるモデル・フレームワークに示された項目に沿う評価	- 45 -
4 KPI の設定	- 47 -
5 JCR による評価	- 54 -
6 モニタリング方針	- 58 -
7 モデル・フレームワークの活用状況評価	- 58 -
IV. PIF 原則に対する準拠性について	- 59 -
1. 原則 1 定義	- 59 -
2. 原則 2 フレームワーク	- 59 -
3. 原則 3 透明性	- 61 -
4. 原則 4 評価	- 61 -
V. 結論	- 61 -

## <要約>

本第三者意見は、株式会社広島銀行（広島銀行）が戸田工業株式会社（同社）に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（本ファイナンス）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則及び資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1) 同社に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト、並びに(2)広島銀行及びひろぎんエリアデザイン株式会社（ひろぎんエリアデザイン）の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性について確認を行った。

### (1)同社に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト

同社は、広島県広島市に本社を置く化学素材メーカーである。1823 年に、磁器の絵付けや漆器、歴史的建造物などに欠かせない顔料であるベンガラ（酸化鉄）製造業者として岡山で創業した。同社グループは、「電子素材」「機能性顔料」の 2 つを報告セグメントとしており、「電子素材」セグメントに含まれる事業は、磁石材料、誘電体材料、軟磁性材料、リチウムイオン電池用材料、その他材料である。「機能性顔料」セグメントに含まれる事業は、顔料、環境関連材料である。現在、同社グループは、機能性顔料事業を基盤事業として収益力を高め、電子素材事業では磁石材料、誘電体材料、LIB 用材料を成長事業として拡販を進めている。また、軟磁性材料、環境関連材料を次世代事業として事業化に向けて取り組んでいる。

同社は 2019 年 6 月に会社設立 100 年である 2033 年を達成目標年度とした ESG 取組みの中期ビジョン「戸田工業グループ 環境ビジョン 2033」を策定し、2023 年 11 月より一層の環境負荷低減、化学物質の安全管理を推進するため、「サステナビリティの考え方」に基づいて『環境ビジョン』を改定した。加えて、マテリアリティの特定も行い、10 項のマテリアリティは、経営理念を実現するための 4 つの経営方針と整合しており、実行力を高めるための具体的な取組み・指標・目標を記載している。今後、経営理念、パーパス、経営方針、マテリアリティを一体化したマネジメントによって、自社・社会・地球環境のサステナビリティ実現を目指し、ステークホルダーとの対話を通じて同社グループへの期待や社会の変化を検証し、マテリアリティをより良いものへと改定していく予定としている。また、同社グループは、グループ全体の企業価値を持続的に向上させるため、諸々のリスクに対し経営への影響を最小限に抑えるリスクマネジメントに取り組んでいる。リスク管理委員会は代表取締役の下に置かれた執行役員及び常勤の監査等委員からなる組織で、全社横断的な立場から、リスク管理経営の方針策定、具体的対策の審議等を行う。原則として毎月 1 回、各リスクの管理部署からの報告を受け、これに対する意見交換やモニタリングを行っている。気候変動対応の全社的な推進・管理については、リスク管理委員会（委員長：代表取締役

役)の直下に、CSR・環境委員会を設置し、国内グループの環境に関する統括管理を実施している。取締役会は、リスク管理委員会からの報告を通じて気候変動への対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っている。CSR・環境委員会は毎月開催され、「国内グループの環境に関する統括管理」、「各事業所における年度目標の設定」や「各事業所から毎月の活動報告を通じた進捗管理」を実施している。また、リスク管理委員会を通じて、取締役会への気候変動対応に関する報告を年2回実施している。

本PIF評価では、同社の事業活動全体に対する包括的分析が行われた。同社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「雇用」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」、「包摂的で健全な経済」が、ネガティブ面では、「保健・衛生」、「雇用」、「水(質)」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」がインパクト領域として特定された。特定したインパクトは8項目に分けられ、法令に基づく協定値、規制値を下回る取組みがなされていると判断された「大気」のネガティブ・インパクトを除く、7項目でKPIが設定された。それらは、いずれも同社の環境ビジョン及びマテリアリティに関する内容である。今後、これら7項目のインパクトに係るKPI等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCRは、本PIF評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本PIF評価のKPIに基づくインパクトについて、PIF原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該KPIは、上記のインパクト特定及び同社のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本PIF評価におけるモニタリング方針について、本PIF評価のインパクト特定及びKPIの内容に照らして適切であると評価している。従ってJCRは、本PIF評価において、持続可能な開発目標(SDGs)に係る三側面(環境・社会・経済)を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析(インパクトの特定・評価・モニタリング)が、十分に活用されていると評価している。

## (2) 広島銀行のPIF評価フレームワーク及び本ファイナンスのPIF原則に対する準拠性

JCRは、広島銀行のPIF商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに同社に対するPIF商品組成について、PIF原則に沿って確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCRは、本ファイナンスがPIF原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。



## I. 第三者意見の位置づけと目的

JCRは、広島銀行が同社に実施するPIFに対して、UNEP FIの策定したPIF原則及びモデル・フレームワークに沿って第三者評価を行った。PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF原則は4つの原則からなる。第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認でき、ネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見は、PIF第4原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCRが独立した第三者機関として、本PIF評価の合理性及び本PIF評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに広島銀行のPIF評価フレームワーク及び本PIF評価のPIF原則に対する準拠性を確認し、本PIF評価のPIF原則及びモデル・フレームワークへの適合性について確認することを目的とする。

## II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、広島銀行が同社との間で2024年1月9日付にて契約を締結する、資金用途を限定しないPIFに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

<同社に係るPIF評価等について>

1. 同社の事業概要
2. サステナビリティに関する戦略・方針及び活動実績
3. 包括的分析（含むインパクト領域の特定）
4. インパクトの内容及びKPIの設定
5. サステナビリティに関するガバナンス体制
6. モニタリングの頻度と方法

<広島銀行のPIF評価フレームワーク等について>

1. 広島銀行の組成する商品（PIF）が、UNEP FIのPIF原則及び関連するガイドラインに準拠しているか（プロセス及び商品組成手法は適切か、またそれらは社内文書で定められているかを含む）
2. 広島銀行が社内で定めた規程に従い、同社に対するPIFを適切に組成できているか

### Ⅲ. 同社に係る PIF 評価等について

本項では、同社に係る PIF 評価におけるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）の活用状況と、本ファイナンスのインパクト（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）について確認する。

#### 1. 同社の概要

##### 1-1 評価対象企業

企業名	戸田工業株式会社
所在地	広島県広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル9階
従業員数	374名（単体）、846名（連結）※2023年3月31日現在
資本金	74億77百万円
上場／証券コード	東京証券取引所スタンダード市場／4100
業種	無機化学工業製品製造業
事業内容	<p>&lt;電子素材&gt; 売上高20,210百万円、セグメント利益2,389百万円          主に自動車、通信・家電市場を事業フィールドとして製品展開を行っている。</p> <p>&lt;機能性顔料&gt; 売上高14,723百万円、セグメント利益2,001百万円          主に塗料、複写機、プリンター、環境関連市場を事業フィールドとして製品展開を行っている。</p>



沿革	1823年	岡山県井原市にて創業
	1933年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
	1951年 4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
	1954年11月	吉備工業株式会社を合併。
	1959年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
	1969年 7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末の生産設備を新設。
	1973年 6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
	1983年 9月	東京証券取引所市場第1部（現プライム市場）指定。
	1984年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場（大竹工場）を新設。
	1988年 4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
	1994年 7月	ドイツ デュッセルドルフ市に「戸田工業ヨーロッパGmbH」を設立。
	1996年 8月	アメリカ イリノイ州シャンバーグ市（現ミシガン州バトルクリーク市に移転）に「戸田アメリカIncorporated」を設立。
	2003年 1月	中国 浙江省に「戸田塑磁材料（浙江）有限公司」を設立。
	2004年 8月	中国 浙江省に「浙江東磁戸田磁業有限公司」を設立。
	2006年10月	韓国 釜山広域市（現京畿道安養市に移転）に「戸田フェライトコアCo.,LTD.」（2022年2月に「戸田コアソウルCo.,Ltd」へ社名変更）を設立。
	2007年 4月	中国 天津市に「戸田麦格昆磁磁性材料（天津）有限公司」を設立。
	2007年 8月	カナダ オンタリオ州サーニア市に「戸田アドバンストマテリアルズInc.」を設立。
	2008年 3月	アメリカ アルゴンヌ国立研究所から、リチウムイオン電池用正極材料の特許ライセンスを取得。
	2008年 4月	韓国 江原道原州市に「戸田イスCORPORATION」を設立。
	2008年 6月	「東京色材工業株式会社」の株式を取得。
	2015年 2月	小野田事業所、北九州工場のリチウムイオン電池正極材料生産設備等を現物出資して、BASFジャパン株式会社との合併会社「BASF 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社」を設立。
	2016年 4月	タイ バンコク都（現アユタヤ県に移転）に「戸田工業アジア（タイランド）Co.,Ltd」を設立。
	2016年 4月	「戸田ファクトリー株式会社」（2016年4月に「戸田ファインテック株式会社」へ社名変更）を連結子会社とする。
	2021年 4月	1997年に分社化した戸田ピグメント株式会社を吸収合併し、当社岡山事業所とする。
	2021年 8月	中国 広東省の江門協立磁業高科技有限公司を連結子会社とする。
	2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
	2023年10月	東京証券取引所のスタンダード市場に移行
2023年11月	韓国 江原道原州市の「戸田イスCORPORATION」を連結子会社とする。	

グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京色材工業株式会社 業種：有機顔料の製造販売 / 本社：東京都板橋区</li> <li>・戸田ファインテック株式会社 業種：製造工場における業務の請負・派遣 / 本社：広島県大竹市</li> <li>・BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社 業種：リチウムイオン電池用正極材料の製造販売 本社：山口県山陽小野田市</li> <li>・株式会社セントラル・バッテリー・マテリアルズ 業種：リチウムイオン電池用正極材料の前駆体の製造販売 本社：大阪府 堺市</li> <li>・戸田工業ヨーロッパ GmbH 業種：EUにおけるマーケティング・販売 / 本社：ドイツ デュッセルドルフ市</li> <li>・戸田アドバンスマテリアルズ Inc. 業種：リチウムイオン電池用正極材料の前駆体の製造販売 本社：カナダ サーニア市</li> <li>・戸田コリアソウル Co.,LTD. 業種：ボンドフェライト材料等の販売 / 本社：韓国 京畿道安養市</li> <li>・戸田イスCORPORATION 業種：磁性材料の製造販売 / 本社：韓国 江原道原州市</li> <li>・戸田工業アジア（タイランド）Co.,Ltd. 業種：フェライト磁性コンパウンド等の製造販売及び着色顔料輸入販売 本社：タイ アユタヤ県</li> <li>・戸田塑磁材料（浙江）有限公司 業種：フェライト磁性コンパウンド等の製造販売 / 本社：中国 浙江省</li> <li>・浙江東磁戸田磁業有限公司 業種：ボンドフェライト材料の製造販売 / 本社：中国 浙江省</li> <li>・戸田麦格昆磁磁性材料（天津）有限公司 業種：希土類磁性コンパウンド等の製造販売 / 本社：中国 天津市</li> <li>・戸田国際貿易（上海）有限公司 業種：アジアにおけるマーケティング・販売 / 本社：中国 上海市</li> <li>・江門協立磁業高科技有限公司 業種：射出成形磁石等の製造販売 / 本社：中国 広東省</li> <li>・浙江華源顔料股份有限公司 業種：無機顔料等の製造販売 / 本社：中国 浙江省</li> <li>・美戸先進材料股份有限公司 業種：リチウムイオン電池用正極材料等の原料の製造販売 本社：台湾 桃園県</li> </ul>
--------	---

(2023年11月30日現在)

## 1-2 企業理念

<p>ミッション 経営理念、使命、社是、社会の中で自社が担うべき役割</p>	<p>【パーパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。</li> </ul> <p>【経営理念】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 私たちグループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、永遠に生々發展します。</li> <li>• 誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある獨創性に富んだ新素材およびソリューションを通じて、広く社会に貢献します。</li> </ul> <p>【経営方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 設立100年を超えても發展し続け、社会に貢献できる「もの作り企業」としての経営基盤を確立します。</li> <li>• Only 1技術を磨き、付加価値の高い製品とソリューションを提供し続けます。</li> <li>• グローバルで必要不可欠な存在となり、グループの企業価値を向上させます。</li> <li>• 従業員と家族の幸福を求め、ステークホルダーから常に信頼される存在となります。</li> </ul>
<p>ビジョン 2030年などある時点において目指す姿・状態</p>	<p>【戸田工業グループ マテリアリティの特定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 2023年11月、創業 200 周年を迎えるにあたり、過去より継承している「生々發展」という理念と最新の社会動向を踏まえ、マテリアリティを特定。</li> </ul> <p>【戸田工業グループ 環境ビジョン】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 2019年6月、戸田工業グループ全体で、事業及びガバナンスを通じてSDGsの実現に向けた活動を進めるべく、会社設立100年である2033年を達成目標年度とした「戸田工業グループ 環境ビジョン2033」を策定。</li> <li>• 2023年11月、より一層の環境負荷低減、化学物質の安全管理を推進するため、「サステナビリティの考え方」に基づいて『環境ビジョン』を改定した。</li> </ul>
<p>プリンシプル 従業員が従うべき行動規範、社訓、組織における掟</p>	<p>【行動指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• お客様のニーズにお応えする製品とソリューションをスピーディーに提供します。</li> <li>• 製・技・販・管、全社一丸となって熱心に仕事に打ち込みます。</li> <li>• 誠実でフェアな企業市民として、高い倫理観を持って行動します。</li> <li>• 個々の品格を高め、誇りと希望と夢を持ち続けます。</li> <li>• 地域社会および地球環境との調和と共生に努めます。</li> </ul>

図表 1 同社 CSR Report2023 より抜粋



2023年11月、創設より掲げてきた『轡（くつわ）』<sup>1</sup>のシンボルを進化させた新しいブランドロゴマークを公表した。

<sup>1</sup> 轡（くつわ）：手綱（たづな）をつけるため、馬の口にかませる金具

### 1-3 事業概要

同社は、広島県広島市に本社を置く化学素材メーカーである。1823年に、磁器の絵付けや漆器、歴史的建造物などに欠かせない顔料であるベンガラ（酸化鉄）製造業者として岡山で創業した。

その後、1933年、広島市にベンガラの製造販売を事業目的とする戸田工業株式会社を設立し、1941年には、硫酸鉄を利用する生産方法を開発し、生産力が高まった。

1965年、酸化鉄を水溶液から化学反応によって合成させる湿式合成法を開発した。この製法では、当時問題となっていた亜硫酸ガスの発生をなくし、鉄鋼製品の製造プロセスから出てくる硫酸鉄を原料として使うことから、産業廃棄物の削減、資源の有効利用に貢献することとなった。

さらに、湿式合成法では、製造のパラメーター（変数）をコントロールすることにより、形状、特性のバラエティ豊富で安定する品質の材料を生み出すことができるようになった。

現在、同社グループは、機能性顔料事業を基盤事業として収益力を高め、電子素材事業では磁石材料、誘電体材料、LIB用材料を成長事業として拡販を進めている。また、軟磁性材料、環境関連材料を次世代事業として事業化に向けて取り組んでいる。

#### 【3つのコアコンピタンス】

##### (1) 湿式合成法から始めるナノテクノロジー

酸化鉄には鉄と酸素の結合の仕方によっていくつもの種類があり、結合の比率や、大きさ、形状などの違いにより、色や硬さ強度、磁性、化学的特性などが異なってくる。

同社の湿式合成技術の特長は、合成の温度やPHなどの条件を変えることで、結晶の構造、粒子の形状や大きさなど、物質を原子レベルの大きさに制御し、求められる機能や特性に合わせて、バリエーションに富む酸化鉄などの素材を、自由自在に作り分けることができることである。

##### (2) 酸化鉄、その他無機材料への豊かな経験と知識

同社は、酸化鉄を用いた磁石や磁性材料、顔料などのノウハウを蓄積し、酸化鉄をベースに他の無機材料を複合し有効活用することで、新しい機能や特性を持つ材料の開発を行っている。

研究開発に携わる技術者が従業員全体の3分の1を占める研究開発型企業で、高度な知識と情熱を備えた化学の専門家集団が、地球規模での研究開発に挑んでいる。

##### (3) 素材から、ソリューションまでの提供

同社は、培った経験と知識により、顧客企業の抱えている課題に新しい角度から光を当て、素材の視点からの解決法、ソリューションを提供している。

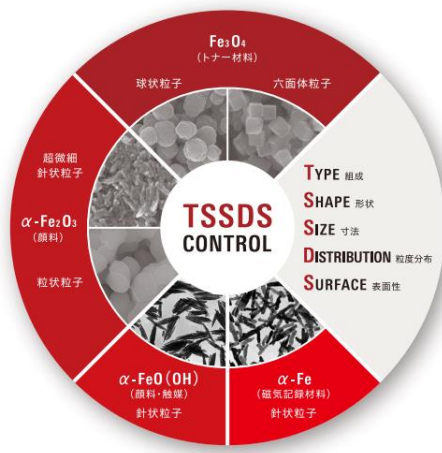
例えばもっと強度や磁性を高めたい、新しい機能を付加したいなどの顧客のニーズ

をよりの確に把握し、課題を発見し、どの様な材料を使えば良いか、どの様な材料をどの様に複合すれば良いか等、素材特性を活かした加工法などのトータルなソリューション提案を行っている。

単なる素材供給者にとどまらない、新たな材料からソリューションまでを開発・提供することで、顧客企業の先端技術の進化、競争力の強化に貢献するパートナーの役割を果たしている。

図表 2 同社会社案内より抜粋

粒子合成の基本コンセプト  
TSSDSコントロール技術



図表 3 同社会社案内より抜粋

創業以来培った製造技術

乾式合成技術				
粒子設計	組成制御	形状制御	焼結抑制	雰囲気焼成
酸化還元	粉碎			
湿式合成技術				
粒子設計	組成制御	形状制御	反応晶析	純化
水熱合成				
表面処理技術				
機能性	分散性	親和性	耐候性	耐熱性
絶縁性				
複合化・加工技術				
重合	造粒	分散	塗料化	ハイブリッド
混練	射出・押出成形	分級	シート化・積層	薄膜焼成



図表 4 同社会社案内より抜粋

CORE COMPETENCE		湿式合成等の独自技術で創造されるバリエーションに富んだ素材
	1953 Fe	 <p><b>ソフトフェライト用複合酸化鉄</b> コイルやトランス等の磁芯、磁気ヨーク、磁気シールドなどの材料であるソフトフェライト用に開発しました。</p>
	1963 Ba,Fe	 <p><b>ハードフェライト材料</b> ハードフェライト材料は、冷蔵庫ドア用ガasketや初心者マークに代表されるゴム磁石製品から使われ始め、形状自由度が高く、コストパフォーマンスにも優れていることから家電用モーターや複写機、プリンターなどのマグネットとしても広く普及しています。</p>
	1987 Ba,Fe	 <p><b>磁気カード用バリウムフェライト</b> 切符、定期券やプリペイドカードなど、日常生活に不可欠な磁気カード。当社は、複合材料バリウムフェライトで、磁気カードの普及に貢献しました。</p>
	1989 Fe	 <p><b>レーザープリンター用球状マグネタイト</b> レーザービームプリンターの黒インク(トナー)用着色材料として、世界で初めて球状黒色磁性酸化鉄粒子粉末の工業化を実現しました。ドキュメントの高画質化を支えています。</p>
	1992 Fe	 <p><b>高品質カラー複写機用キャリア</b> カラー複写機・プリンター内部でトナーを搬送する役割を果たすキャリア。長寿命で、高画質を実現する球状樹脂キャリアを世界に先がけて開発し、商品化しました。鮮明なカラードキュメントを支えています。</p>
	1996 Fe	 <p><b>データストレージ用メタル</b> コンピューターのデータバックアップに用いられる磁気テープの磁性体。デジタル時代に対応した、重層型高密度磁気記録メディア用メタル磁性粉、非磁性下層材料の開発を進めています。</p>
	1997 Fe	 <p><b>ダイオキシン発生抑制活性化鉄</b> 焼却炉からのダイオキシン発生を防ぐために、酸化鉄が本来持っている酸化触媒機能に着目、焼却炉内に直接噴霧するだけでダイオキシンの発生を抑制できる活性化鉄触媒触媒の開発に成功しました。</p>
	1999 Mg,Al	 <p><b>ハイドロタルサイト型水酸化物</b> 湿式合成技術の応用としてアニオン交換能力のあるハイドロタルサイト様水酸化物の開発に取り組み、塩化ビニル用安定剤や農業用ハウス保温剤として用いられています。</p>
	2002 Li,Ni,Co,Mn,Fe	 <p><b>リチウムイオン二次電池用正極材料</b> 当社独自のナノテクノロジーにより、組成の分布や粒子サイズ、形状、表面性などを自在に設計して高品質な素材を開発。高容量化・長寿命化へのニーズにお応えしています。</p>
	2004 Ti,Ba	 <p><b>積層セラミックコンデンサー用チタン酸バリウム</b> 小型高性能なチップコンデンサー用材料。微細粒子なので薄膜化、高積層化が可能。また結晶性が高いため、薄膜化しても高誘電率を保持できます。粒度分布は狭いため、薄膜・高積層化での信頼性が増します。</p>
	2012 Fe,Ni,Zn,Cu	 <p><b>スマートフォン向け近距離無線通信アンテナ用フェライトシート</b> スマートフォンなど小型通信機器の近距離無線通信に用いられる磁性シート。独自のソフトフェライト製造技術、シート化技術により、高透磁率・低損失のフェライト焼結体磁性シートを開発し、交信特性を向上させました。</p>
	2022 Ni,Fe	 <p><b>CO<sub>2</sub>固体回収材用酸化鉄</b> 独自の酸化鉄合成技術を基に、ボイラー等の排ガスからCO<sub>2</sub>を選択的に回収できる材料の開発に成功しました。常温でCO<sub>2</sub>を吸着し、100℃程度の加熱で放出できるため、効率の良いCO<sub>2</sub>回収システムの構築に貢献できます。</p>

### 【事業セグメント】

同社グループは、「電子素材」「機能性顔料」の2つを報告セグメントとしている。製品系列を基礎として製造方法、製造過程ならびに販売市場の類似性を考慮して区分している。

「電子素材」セグメントに含まれる事業は、磁石材料、誘電体材料、軟磁性材料、リチウムイオン電池用材料、その他材料である。「機能性顔料」セグメントに含まれる事業は、顔料、環境関連材料である。

図表5 同社提供資料



(※) MLCC：積層セラミックコンデンサー、CNT：カーボンナノチューブ

TODA KOGYO CORP.

### 【エリア分析】

連結売上高のエリアの内訳は以下の通りである。同社グループの連結売上高で大きな割合を占める日本を主な分析対象とした。

図表6 第90期有価証券報告書より作成

### エリア別連結売上高（2023年3月期）

(単位：百万円)

	日本	ヨーロッパ	アメリカ 合衆国	中国 (香港含む)	韓国	その他の アジア	その他	合計
金額	14,076	1,441	7,926	8,454	569	1,872	593	34,934
内訳	40.3%	4.1%	22.7%	24.2%	1.6%	5.4%	1.7%	—

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類



## 1-4 中期事業計画

同社は、創業 200 周年を迎える 2023 年に向けた 3 か年計画として、2021 年度から 2023 年度までを実行期間とする中期事業計画「Vision2023」を策定している（2021 年 8 月 4 日公表）。

### (1) 基本戦略

同社は、「事業活動を通じて、社会的な課題解決を支援する」ことを使命とし、社会の課題、時代の最先端ニーズに応えることで成長してきた。

日々環境が変化する情勢の中で、中期事業計画の基本戦略として、取引先の課題を解決するだけでなく、自社の課題にも向き合い、素材のチカラ、自社のチカラ、パートナーのチカラを一つにして解決するとともに、新たな価値を創造していくとしている。

同社は、本中期事業計画「Vision2023」の期間においては、機能性顔料事業を安定した収益基盤事業とし、電子素材事業を成長事業として位置付けている。

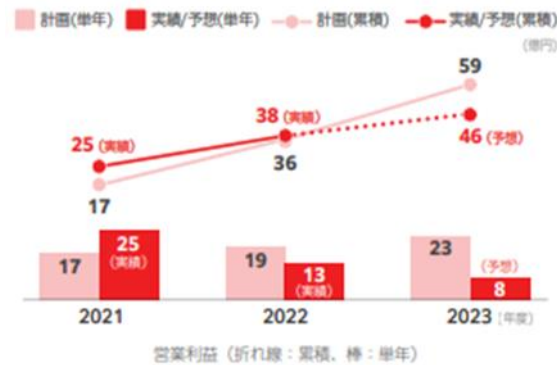
機能性顔料事業においては、塗料や複写機・プリンター用の材料である着色材料を中核として取り組んできた。創業以来収益の基盤となる事業であり、引き続き特徴ある製品開発や原価低減等の収益性の向上に取り組み、事業活動を行う方針である。

成長事業と位置付けている電子素材事業のうち、以下の通り、磁石材料及び誘電体材料(チタン酸バリウム)を中心とした事業拡大を見込んでいる。

### (2) 計画進捗状況

図表 7 同社 CSR Report2023 より抜粋、2023 年 8 月 8 日公表数値





当計画期間の2年目である2022年度の売上高は、計画345億円に対して349億円となった。営業利益は、原材料及びエネルギー価格高騰の影響が響き、計画19億円に対し、13億円となった。

計画の最終年度である2023年度においては、原材料及びエネルギー価格が依然として高水準で推移すると見込まれることや、世界的な金融引締めが続く中での海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、当面は不透明な状況が続くものと見込んでいる。

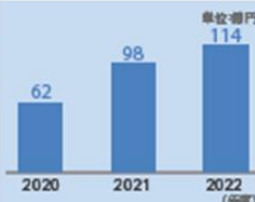
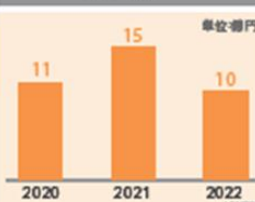
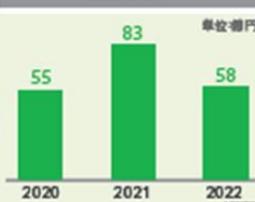
3か年の累積目標である売上高1,020億円、営業利益59億円の達成に向け、各事業に応じた取組みを推進する。特に、営業利益については、累積計画値59億円に対し、実績 / 予想の累積値は46億円を予想している。

### (3) 事業別戦略

#### ① 電子素材事業

電子素材事業の主な製品は、今後さらなる市場成長が期待されている自動車や ICT 機器分野に用いられている材料で、特にモーターやセンサーに用いられる磁石材料、コンデンサーに用いられる誘電体材料の事業拡大に注力している。

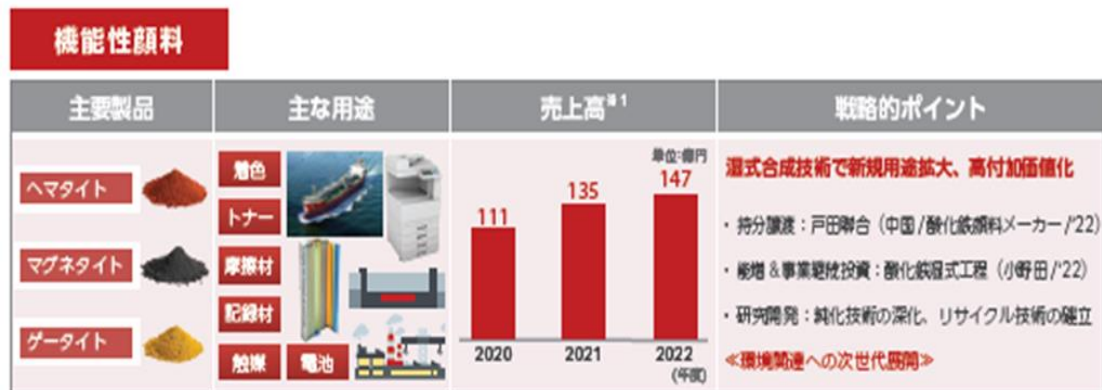
図表 8 同社 CSR Report2023 より抜粋

磁石材料			
主要製品	主な用途	売上高 <sup>#1</sup>	戦略的ポイント
磁性粉 (フェライト・希土類) コンパウンド (フェライト・希土類) プラスチック マグネット成形品	モーター センサー マグロール		<b>選択と集中で高収益を保ちながら成長を目指す</b> 解散：戸田磁鉄（深川）有限公司 （中国 / ゴム磁石会社 / 21） 工場閉鎖：戸田フェライトコリア CO., LTD. （韓国 / フェライト磁性粉工場 / 21） 持分取得：江門協立磁業高科技有限公司 （中国 / プラマグ成形会社 / 21） 能力増強：希土類粉・コンパウンド工程（'22）
誘電体材料			
主要製品	主な用途	売上高 <sup>#1</sup>	戦略的ポイント
チタン酸バリウム 分散体	積層セラミック コンデンサー (MLCC)		<b>素材の質と付加価値を高める</b> 能力増強：チタン酸バリウム工程（'22） 研究開発：チタン酸バリウム高機能化・微粒子化 研究開発：分散体開発推進
LIB 用材料			
主要製品	主な用途	売上高 <sup>#1</sup>	戦略的ポイント
前駆体 正極材	セル バック EV		<b>パートナーとの協業によるビジネス拡大 リサイクル技術開発</b> ・旺盛な需要に対応する能力増強 ・リサイクル技術開発
軟磁性材料			
主要製品	主な用途	戦略的ポイント	
テープ 接着剤 成形 シート	インダクティブデバイス EMC 非接触給電	<b>ノイズ対策素材を通じて、CASE、MaaS社会に貢献</b> <b>インダクティブデバイス</b> ・開発テーマ「軟磁性系素材」 「粉体形状コントロール」、「複合素材」等 <b>EMC</b> ・開発テーマ 「ノイズ対策部材」、「ミリ波吸収材」、 「高周波ノイズ対策材」等	

## ②機能性顔料事業

機能性顔料事業の主な製品は、酸化鉄を中心とした材料で、塗料や複写機・プリンター用の着色材料として成長してきた。これら着色材料は、創業以来、収益の基盤となる事業であり、時代のニーズに合った製品開発を進めている。

図表 9 同社 CSR Report2023 より抜粋



### <環境関連への次世代展開>

機能性顔料事業は、現在、環境負荷を低減する材料を次世代の事業として位置づけ、事業化に向けた研究開発が進められている。

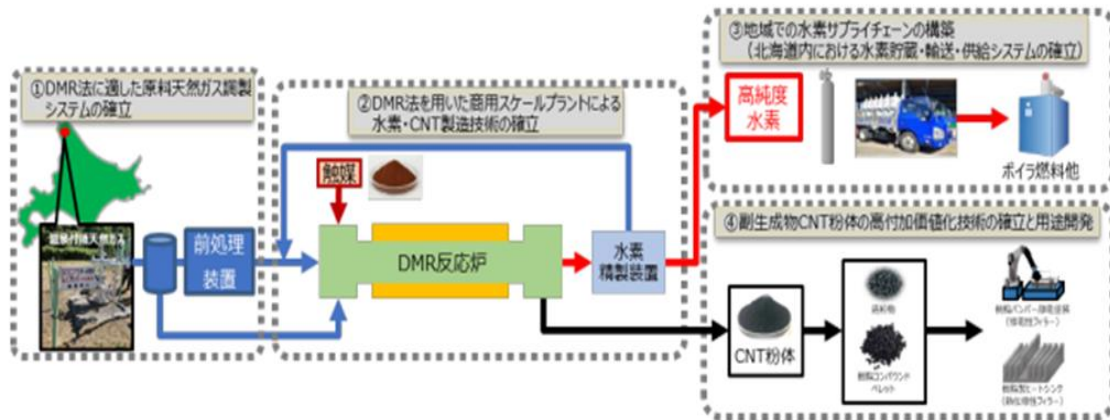
#### i. メタン直接改質（DMR）法による鉄系触媒を用いた高効率水素製造システムの研究開発

同社は、2021年より NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）委託事業として、天然ガスやバイオガス等の主成分であるメタン原料から高活性鉄系触媒を用いた「DMR 法」により、CO<sub>2</sub>フリー水素の製造プロセス及びシステム開発に取り組んできた。

今後、これまでの開発成果を基に「DMR 法」による商用規模の水素製造プラントをエア・ウォーター（株）と共同で北海道豊富町内に設置し、メタンを主成分とする温泉付随天然ガスから高純度水素の製造を行うとしている。

また副生成物として発生する炭素は、高導電性を有する多層カーボンナノチューブ（CNT）として市場展開することを目指し、用途探索と性能評価を進め、2025年度を目途に、水素と高付加価値な多層 CNT を製造できる「DMR 法」による水素製造システムを確立させ、水素製造コストの低減と水素サプライチェーンのクリーン化を目指すとしている。

図表 10 同社 2023 年 8 月 8 日ニュースリリース資料より抜粋

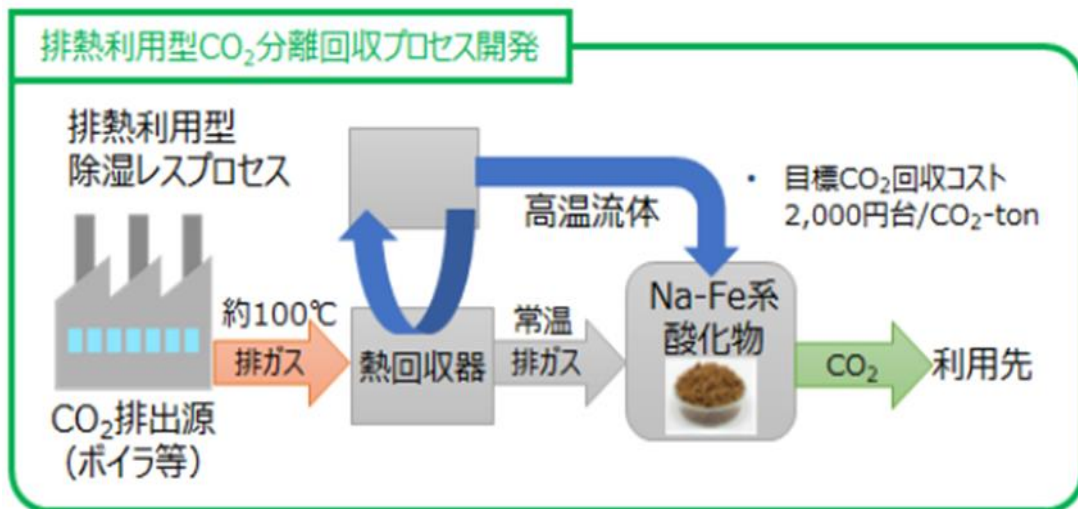


ii. Na-Fe 系酸化物による革新的 CO<sub>2</sub> 分離回収技術の開発

「Na-Fe 系酸化物」は、埼玉大学が見出した CO<sub>2</sub> を吸脱着する機能のある酸化鉄系材料「ナトリウムフェライト」を基本組成とする。「ナトリウムフェライト」は鉄、酸素、ナトリウムが層状に配列する層状化合物で、燃焼排ガスや大気に含まれる CO<sub>2</sub> を選択的に化学吸着し、120℃程度の加熱によって、分離回収できる機能を有している。また吸着、分離回収を繰り返しても特性の劣化がないため、長期間の連続使用を想定した CO<sub>2</sub> 固体回収材として利用可能である。

2022 年 5 月、NEDO の委託事業及び補助事業に対して、戸田工業と埼玉大学、エア・ウォーター（株）が共同提案した「Na-Fe 系酸化物による革新的 CO<sub>2</sub> 分離回収技術の開発」が採択され、開発を進めている。また、2023 年 5 月に開催された G7 広島サミット 2023 においては、国際メディアセンター内における政府広報展示に出展している。

図表 11 同社 2022 年 7 月 7 日ニュースリリース資料より抜粋





## 1-5 コーポレート・ガバナンス体制

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

同社グループは、よりよき市民、よりよき企業市民として、社会的責任の実現が重要な役割であることを認識し、将来への継続的で健全な発展のために、経営理念・経営方針に基づく経営を継続的に進めるとし、コンプライアンスの精神を土台として関係法令及び社内規定等を遵守すること、それを企業トップ自らが率先垂範のうえ社内に徹底しグループ企業や取引先に周知すること、反社会的勢力及び団体との関係を持たないことを宣言している。

また、取締役会の機能である執行のモニタリング機能を強化し、透明性ある経営を押し進めるとともに、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指すとし、適切な情報開示により、株主及びその他のステークホルダーの権利と利益を平等に守るために、以下の原則を定めている。

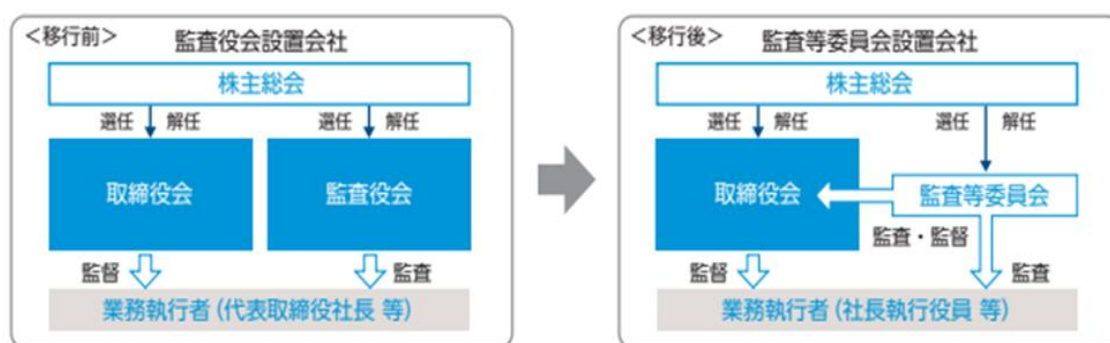
### 五つの原則

- ・株主の権利保護に努力します。
- ・株主の平等性の確保に努力します。
- ・株主以外のステークホルダーとの円滑な関係構築に努力します。
- ・情報開示と透明性の確保に努力します。
- ・経営の監督を充実させ、株主に対するアカウンタビリティが確保されるように努力します。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>

コーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から、2022年6月28日の第89期定時株主総会を経て、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行した。

図表 12 同社 CSR Report2022 より抜粋



社外取締役を含む「取締役会」は、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行を監督している。取締役会は、同社グループの事業内容に精通し、強みである基礎技術開発の重要性を理解した取締役で構成することで、迅速かつ的確な経営判断が実施できる体制を確保し、月1回の定例の取締役会や臨時取締役会を開催し、業務執行状況の監督、基本

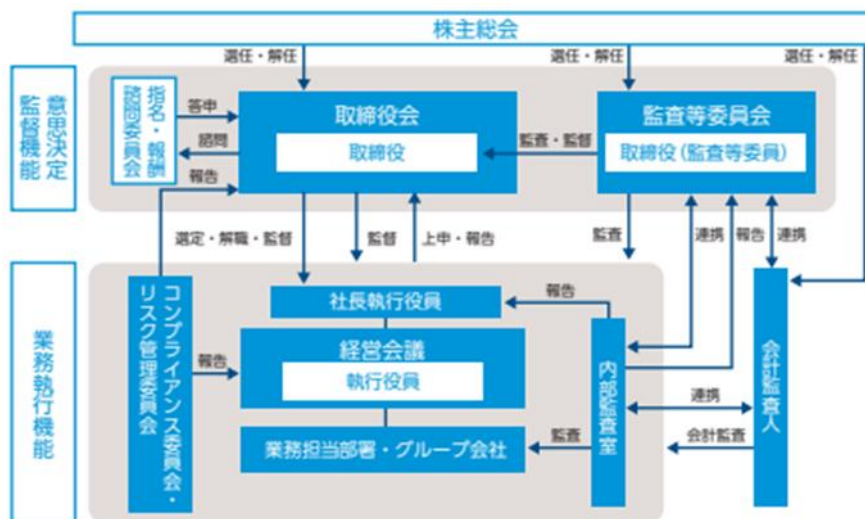
事項及び重要事項を付議し、迅速かつ的確な決定をしている。

同社は、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことで、取締役会の監督機能・監視体制のさらなる強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っている。また、監査等委員には独立性の高い社外監査等委員 3 名を選任し、監視機能の客観性及び中立性を十分に確保した監査体制を整えている。

現在、取締役会は 實來茂 代表取締役が議長を務め、監査等委員の 4 名を含む取締役 8 名の合計 9 名で構成されている。取締役総数の 1/3 以上に当たる 4 名を独立社外取締役とし、取締役会の独立性の強化と経営の透明性の確保を図っている。

### <企業統治の体制図>

図表 13 同社 CSR Report2022 より抜粋



### <業務執行に関して>

同社では、「取締役会」が重要な業務執行の意思決定機関であり、業務執行状況を監督している。取締役会は、實來茂 代表取締役が議長を務め、取締役（監査等委員である取締役を除く）4 名（うち、社外役員 2 名）、監査等委員である取締役 4 名（うち、社外役員 3 名）の合計 9 名で構成されている。取締役総数の 1/3 以上に当たる 4 名を独立社外取締役とし、取締役会の独立性の強化と経営の透明性の確保を図っている。取締役会は、月 1 回以上開催し、重要な事項を付議し、迅速かつ的確な決定をしている。

同社は、執行役員制度を採用し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行とを区分することで、監督機能と業務執行機能の強化を図っている。事業部門の業務執行状況を把握するために行う「経営会議」は月 1 回開催され、取締役、執行役員が出席し、各事業部門の事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行っている。また、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしている。



取締役及び執行役員の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置している。当委員会は、寶來茂 代表取締役が議長を務め、独立社外取締役 4 名の合計 5 名で構成され、取締役会からの諮問に応じて、取締役及び執行役員の選任・解任に関する事項や報酬に関する事項について審議し、取締役会への答申を行っている。

#### <監査・監督に関して>

「監査等委員」と「会計監査人」は、定期的に打合せの機会を持ち、監査計画の概要説明や会計監査人が監査等委員に通知すべき事項に関する説明、四半期決算や本決算に関するレビューの概要報告及び監査概要報告を受け、相互に連携している。さらには、必要に応じて打合せの機会を持って、監査の過程に必要な事項についての情報提供及び意見交換を行い、監査の適正性・信頼性を高め、相互の連携を強めるよう努めている。

「監査等委員会」と「内部監査室」は、内部統制システムの構築、運用及びその評価について定期的に、情報交換を行っている。

### 1-6 コンプライアンス体制

#### <基本的な考え方>

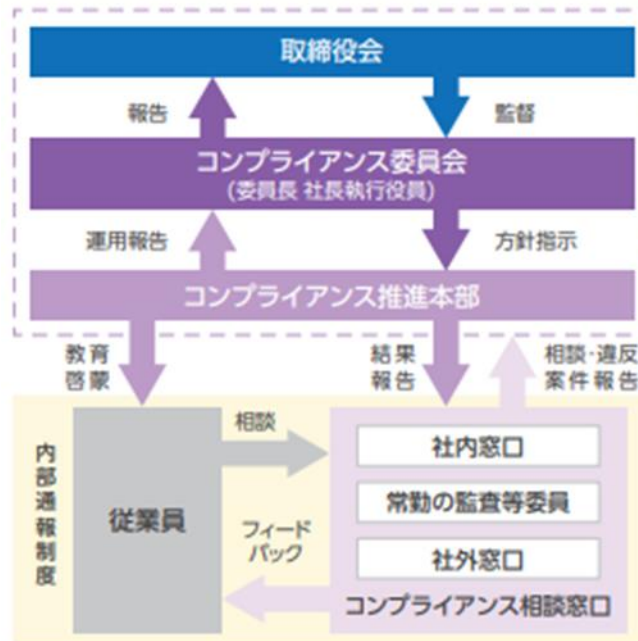
同社グループは、一人ひとりが、誠実でフェアな企業市民として、高い倫理観をもって行動するという行動指針の一つに基づき、コンプライアンスの維持及び向上に取り組んでいる。マテリアリティ「ガバナンス」の取組みとして「コンプライアンスの強化」を掲げ、「重大な法令違反」をゼロとすることを目標に活動している。

#### <管理体制>

コンプライアンスの全社的な推進・管理に向けて、コンプライアンス委員会（委員長：社長執行役員）の直下に、コンプライアンス推進本部を設置し、統括管理を実施している。

取締役会は、コンプライアンス委員会からの報告を通じて対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っている。コンプライアンス推進本部は、担当執行役員による統括の下、本社管理部門のメンバーで構成されている。

図表 14 同社 CSR Report2023 より抜粋



#### <具体的な取組み>

同社では、コンプライアンスを徹底していくためには、一人ひとりの倫理観と行動の基準となる社内規程が重要であると考えている。

倫理観を醸成するため、定期的に全役員・全従業員を対象としたコンプライアンス教育を行い、同時に、人権について理解を深めるためのハラスメントに関する教育も行っている。

従業員の行動の基準となる社内規程は、本社に組織された規程検討会において、規程が相互間に矛盾のないよう調整を図りながら、所定の手続きを経て制定される。規程の制改定にあたっては、必要な社会ルールを落とし込むよう配慮し、その内容を全社に周知徹底している。

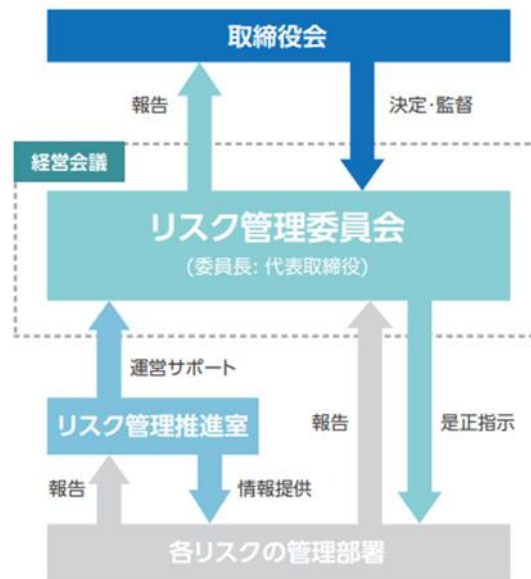
### 1-7 サステナビリティに関するガバナンス体制

#### <リスク管理体制>

同社グループは、グループ全体の企業価値を持続的に向上させるため、諸々のリスクに対し経営への影響を最小限に抑えるリスクマネジメントに取り組んでいる。

リスク管理委員会は代表取締役の下に置かれた執行役員及び常勤の監査等委員からなる組織で、全社横断的な立場から、リスク管理経営の方針策定、具体的対策の審議等を行う。原則として毎月 1 回、各リスクの管理部署からの報告を受け、これに対する意見交換やモニタリングを行っている。

図表 15 同社 CSR Report2023 より抜粋



図表 16 同社 CSR Report2023 より抜粋

表 リスク 14 類型の代表例

リスク類型	代表例
安全	労働災害
品質	製品安全
災害	BCP 対策
社会インフラ・設備	生産設備の DX 化
気候変動	カーボンニュートラル対応
法務	機密情報漏洩
情報セキュリティ	2025 年の崖
調達	物流 2024 年問題
営業	海外拡販
財務・経理	為替変動
経営・広報	情報開示の遅延
知財	特許侵害
海外安全	海外拠点の安全維持
労務	DE&I への対応

リスク管理委員会の運営サポートを行うリスク管理推進室では、リスクを 14 類型(安全、品質、災害、社会インフラ・設備、気候変動、法務、情報セキュリティ、調達、営業、財務・経理、経営・広報、知財、海外安全、労務)に分類し管理している。

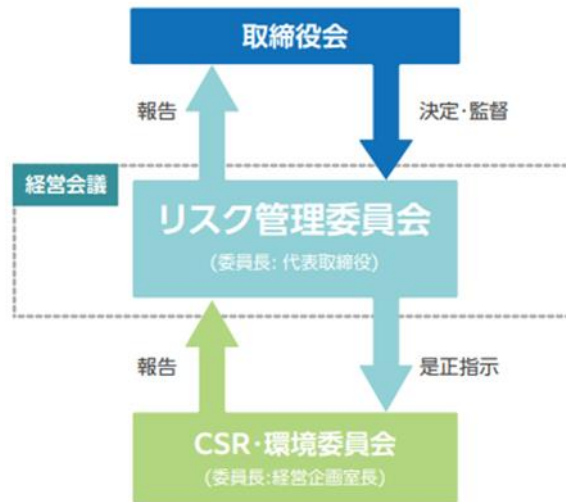
#### <気候変動対応へのリスク管理体制>

気候変動対応の全社的な推進・管理については、リスク管理委員会(委員長:代表取締役)の直下に、CSR・環境委員会を設置し、国内グループの環境に関する統括管理を実施してい

る。

取締役会は、リスク管理委員会からの報告を通じて気候変動への対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っている。CSR・環境委員会は、委員長を経営企画室長が担当し、全社横断的な各事業所の責任者及び担当者で構成している。

図表 17 同社 CSR Report2023 より抜粋



CSR・環境委員会は毎月開催され、「国内グループの環境に関する統括管理」、「各事業所における年度目標の設定」や「各事業所から毎月の活動報告を通じた進捗管理」を実施している。また、リスク管理委員会を通じて、取締役会への気候変動対応に関する報告を年2回実施している。

## 2 サステナビリティ活動

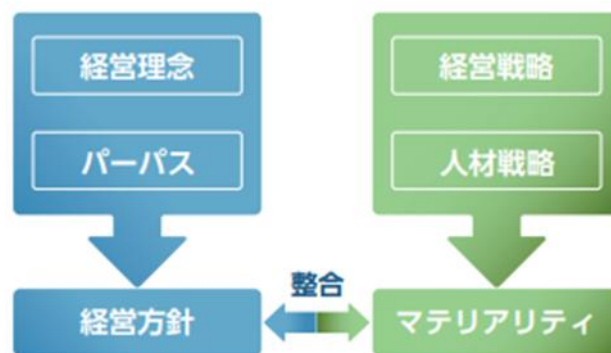
### 2-1 マテリアリティの特定プロセス

同社グループは、経営理念に「絶えず活動しながら発展しつづける」という意味をもつ「生々発展」という言葉を用いている。創業 200 周年を迎えるにあたり、過去より継承している「生々発展」という理念と最新の社会動向を踏まえ、マテリアリティを特定した。

今後、経営理念、パーパス、経営方針、マテリアリティを一体化したマネジメントによって、自社・社会・地球環境のサステナビリティ実現を目指し、ステークホルダーとの対話を通じて同社グループへの期待や社会の変化を検証し、マテリアリティをより良いものへと改定していく予定である。

特定した 10 項のマテリアリティは、経営理念を実現するための 4 つの経営方針と整合している。また、実行力を高めるための具体的な取組み・指標・目標を記載している。

図表 18 同社 CSR Report2023 より抜粋



同社グループのマテリアリティは、事業活動のリスク軽減のみならず、中長期的な経営戦略・人材戦略の指標として、また経営層と従業員の日々の意思決定の指針として機能すると考えられる。

マテリアリティの特定プロセスは、国際ガイドラインである GRI スタンダード (GRI3: マテリアルな項目 2021)<sup>2</sup>に従い、リスクのみならず、ステークホルダーからのフィードバックと同社グループの経営戦略を考慮し検討を重ねた。

<sup>2</sup> GRI (Global Reporting Initiative) スタンダード: ESG 情報の開示基準のひとつ。企業が、投資家だけでなく、従業員、サプライヤー、地域コミュニティーなどより広いステークホルダーに、経済・環境・社会へのインパクトを情報開示することが目的とされる。

図表 19 同社 CSR Report2023 より抜粋

**STEP1： 外部環境・内部環境の把握**

国際機関や日本政府・各省庁が発行した報告書を基に、世界の動向や社会環境の変化について各部門の代表者が議論を行い、当社グループがおかれている外部環境を確認しました。続けて、当社グループの価値観、事業活動、ステークホルダーとの関係について振り返りました。

**STEP2： インパクトの特定**

中長期的目線で顕在化しているリスクおよび潜在的なリスクを検討しました。リスク項目によって当社が「外部から受けるインパクト」および当社が「外部に与えるインパクト」に分類し、利害関係を整理しました。またリスクのようなマイナスのインパクトだけでなく、お客様の期待、化学素材を提供する当社グループならではのプラスのインパクトについても検討しました。

**STEP3： インパクトの影響評価**

各インパクトの影響の規模・範囲・対応の難易度を測り優先付けを行いました。その優先付けにおいて、当社が「外部から受けるインパクト」および当社が「外部に与えるインパクト」の両面において重要なものをマテリアリティとして特定しました。PDCA 管理による実行性を高めるため、特定したマテリアリティに具体的な取組みと指標・目標を設定しました。

**STEP4： 取締役会の承認**

経営会議において当社グループの価値観および経営戦略との整合性を確認した後、取締役会の承認をもって決定しました。



## 2-2 10 項のマテリアリティと特定した理由

図表 20 同社 CSR Report2023 より抜粋

マテリアリティ	特定した理由
プロダクト・イノベーション	イノベーションこそが社会課題の解決および企業成長の源泉であると捉え、微粒子の持つ可能性を最大限に引き出し社会の発展を素材で支援することが当社グループの使命だと考えています。
プロセス・イノベーション	環境にやさしい製造方法こそが企業競争力の源泉であると捉え、当社グループのコア・コンピタンスである微粒子合成技術を磨き続けることが重要だと考えています。
価値起点マーケティング	お客様の課題解決やお客様のイノベーション創出を支援することが事業創出の起点であると捉え、グローバル市場で事業の機会を探索することが重要だと考えています。
安定供給	サプライヤー・お客様・最終ユーザーすべての関係者に安心して当社グループの製品をお使いいただくために、安全・品質・物流における信頼を高めることが重要だと考えています。
気候変動	低炭素社会の実現は、世界的に最重要視されている課題の一つであり、エネルギー集約型産業に該当する当社グループにとって CO <sub>2</sub> 排出量削減に取り組むことは重要な責務だと考えています。
財務基盤	VUCA 環境においてステークホルダーの皆様から信頼を得るためには、持続的な収益の確保、財務資本の保全が不可欠であると考えています。
DE&I	人と人をつなげる人材、さまざまな課題を発見する人材、その課題の解決を導く人材など、人的資本の多様性がイノベーションの源泉であると捉え、当社グループの経営において最優先で取り組むべき事項だと考えています。
人材育成	技術や理念を継承すること、また同時に新しい手法や概念を取り入れ発展させること、これらの実践を通じて一人ひとりが変化し続けることが技術立社として必要不可欠であると考えています。
ガバナンス	グローバルルール、コンプライアンスを遵守するのみならず、ステークホルダーの皆様との対話を通じて自社の活動を内省し、質の高い意思決定につなげることが重要だと考えています。
情報管理	世界中のお客様、サプライヤーの皆様と取引させていただく当社グループにおいて、質の高い情報インフラ整備と情報セキュリティの確保は必要不可欠であると考えています。



### 2-3 経営方針とマテリアリティ

#### <パーパス>

微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。

#### <経営理念>

私たちグループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、永遠に生々発展します。誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある独創性に富んだ新素材およびソリューションを通じて、広く社会に貢献します。

経営理念を実現するための4つの経営方針と10項のマテリアリティは、以下の通り整合している。また、各マテリアリティにより社会にもたらされる価値は以下の通りである。

図表 21 同社 CSR Report2023 より抜粋

経営方針（ありたい姿）	マテリアリティ	社会にもたらされる価値		
<p>設立 100 年を超えても発展し続け、社会に貢献できる「もの作り企業」としての経営基盤を確立します。</p> <p>Keyword 未来の想像と創造</p>	プロダクト・イノベーション	革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献		
	Only1 技術を磨き、付加価値の高い製品とソリューションを提供し続けます。		プロセス・イノベーション	
			価値起点マーケティング	
	<p>グローバルで必要不可欠な存在となり、グループの企業価値を向上させます。</p>	安定供給	持続可能なサプライチェーンの構築	
				気候変動
				財務基盤
	<p>従業員と家族の幸福を求め、ステークホルダーから常に信頼される存在となります。</p>	DE&I	より良い企業市民、より良い社会の公器	
				人材育成
				ガバナンス
				情報管理

## 2-4 環境ビジョンの改定

同社グループは化学メーカーの責務として、環境負荷の大きい乾式合成法から環境負荷の小さい湿式合成法への転換、鋼板メーカーの酸洗廃液の再資源化など環境負荷低減に取り組んできた。

2019年6月、会社設立100年である2033年を達成目標年度としたESG取組みの中期ビジョン「戸田工業グループ 環境ビジョン 2033」を策定し、2023年11月より一層の環境負荷低減、化学物質の安全管理を推進するため、「サステナビリティの考え方」に基づいて『環境ビジョン』を改定した。

### <環境方針>

戸田工業グループは、全グループをあげて環境保全活動に取り組めます。役員と従業員は、環境保全と事業活動を一体としてとらえ、ISO14000 シリーズによる責任ある環境管理を推進します。

### <環境行動規範>

#### 1. 高い環境保全目標の設定

役員および従業員は、社会の期待を先取りした高い目標を設定し、持続可能な社会の実現に貢献する。

#### 2. 積極的学習と環境影響の把握

役員および従業員は、一人ひとりが広く社会に目を向けて積極的に学習を行い、サプライチェーンにおける環境影響の把握に努める。

#### 3. 環境貢献技術の開発と製品の環境負荷低減

役員および従業員は、環境課題の解決につながる技術開発および製品の環境負荷低減に努める。

#### 4. 全員参加での継続的改善

役員および従業員は、資源の有効活用および環境事故防止について、全員参加で継続的改善を行う。

#### 5. ステークホルダーとの連携とコミュニケーション

役員および従業員は、ステークホルダーと連携した環境保全活動およびステークホルダーの期待に応えるコミュニケーションを行う。

同社グループは、持続可能性 4 原則<sup>3</sup>の視点から、活動の中心となる「環境経営 5 本柱」を特定している。

<環境経営5本柱>

- (1) 生物多様性への取組み
- (2) 温室効果ガスの削減
- (3) 水資源の保全
- (4) 環境調和型商品・技術の提供
- (5) 循環型社会形成への取組み

<sup>3</sup> 持続可能性 4 原則：国際 NGO 「The Natural Step」の創設者カール=ヘンリック・ロベール博士が提唱したサステナビリティの原則

私たちの自然環境内及び社会に

原則 1. 自然の中で地殻から取り出した物質の濃度が増え続ける活動に加担しない

原則 2. 自然の中で人間社会が作り出した物質の濃度が増え続ける活動に加担しない

原則 3. 自然が物理的な方法で劣化する活動に加担しない

原則 4. 人々が自らの基本的なニーズを満たそうとする行動を妨げる状況を作り出す活動に加担しない

## 2-5 サステナビリティ活動の内容

環境経営 5 本柱は、マテリアリティを実現する以下の取組みと関連している。

図表 22 同社 CSR Report2023 等より抜粋

マテリアリティ	実現するための取組み	環境経営5本柱
プロダクト・イノベーション	オープンイノベーションの推進	
	<b>環境に貢献する新製品・技術の創出</b>	(4)
	知財戦略の強化	
プロセス・イノベーション	新製法への転換	
	インフラ・設備強靱化	
	<b>サーキュラエコノミー</b>	(5)
価値起点マーケティング	自社の強みを活かすブランディング	
	グローバルな市場開拓	
	製造・開発・販売の迅速な連携	
安定供給	品質不良ゼロの追求	
	<b>重大災害ゼロの追求</b>	
	安定調達	
気候変動	<b>カーボンニュートラルの推進</b>	(2)
	<b>資源の転用・有効活用</b>	(5)
財務基盤	事業ポートフォリオの最適化	
	C/F の改善	
DE&I	<b>人の可能性を引き出す職場づくり</b>	
	<b>創造性を発揮できる職場づくり</b>	
人材育成	<b>技術立社を支える人材開発</b>	
ガバナンス	取締役会の透明性・実効性の向上	
	コンプライアンスの強化	
情報管理	グループ情報セキュリティの強化	
	グループ情報リテラシーの向上	

以降より環境経営 5 本柱（「(1) 生物多様性への取組み」、「(2) 温室効果ガスの削減」、「(3) 水資源の保全」、「(4) 環境調和型商品・技術の提供」、「(5) 循環型社会形成への取組み」とマテリアリティを実現するための取組みのうち「(6) 重大災害ゼロの追求」、「(7) 人の可能性を引き出す職場づくり／創造性を発揮できる職場づくり／技術立社を支える人材開発」について記述する。

#### (1) 生物多様性への取組み

2022 年の COP15 において、愛知目標の後継となる「昆明モントリオール生物多様性枠組」が採択され、企業においては、サプライチェーンやポートフォリオに係る生物多様性へのリスク・影響を評価すること、自然資本を守り、活かすことが求められている。同社グループは、事業活動・社会生活を通して生物多様性の保全を目的とした活動を推進している。

##### <主な取組み>

- ① 従業員への教育を通じ、生物多様性の保全に対する理解を深める。
- ② 開発プロセスにおいて、生物多様性への影響を評価する。
- ③ 調達プロセスにおいて、供給者に生物多様性の保全を要請する。
- ④ 生産プロセスにおいて、周辺地域への環境負荷低減に努める。
- ⑤ 各事業所において、地域の清掃・緑化・動植物保護活動を行う。

#### (2) 温室効果ガスの削減

気候変動問題は年を追うごとに顕在化し、世界中の環境に深刻な影響を与えるようになった。気候変動に関する政府間パネル第 6 次評価報告書 (IPCC<sup>4</sup> AR6) は、温暖化を 1.5℃に抑えるために「2030 年までに GHG 排出量を 43%削減 (2019 年対比) する必要がある」と報告している。同社グループは、気候変動をマテリアリティと定め、温暖化を 1.5℃に抑える世界を目指している。

##### <TCFD 提言への賛同表明>

同社グループでは、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、気候変動を経営上の重要課題とし、地球温暖化対策に取り組んでおり、2023 年 7 月に TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言へ賛同を表明した。

<sup>4</sup> IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) は、世界気象機関 (WMO) 及び国連環境計画 (UNEP) により 1988 年に設立された政府間組織で、2021 年 8 月現在、195 の国と地域が参加している。IPCC の目的は、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることである。

### <シナリオ分析>

気候変動により世界全体の平均気温が4℃上昇することは、社会に非常に大きな影響を及ぼす。気温上昇を1.5℃未満までに抑えることを目指すパリ協定を踏まえ、同社グループでは、1.5℃シナリオと2℃シナリオ及び4℃シナリオにて、リスクと機会を分析している。

図表 23 同社 CSR Report2023 より抜粋

1.5℃ / 2℃シナリオ	4℃シナリオ
<ul style="list-style-type: none"> <li>規制や政策への対応コスト発生および再生可能エネルギー電力価格上昇などの移行リスクが増加</li> <li>物理的リスクの増大も想定されるものの、4℃シナリオよりも影響は軽微</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象の激甚化による被害増加や気温上昇による熱対策コスト増加などの物理的リスクが増大</li> <li>移行リスクの増大も想定されるものの、1.5℃ / 2℃シナリオよりも影響は軽微</li> </ul>

### <指標と目標>

日本国内における2022年度のGHG排出量について、Scope1+2<sup>5</sup>は41,067 t-CO<sub>2</sub>（2013年度比で54%削減）であり、目標よりも早いペースで削減を達成している。また、2022年度からScope3の算定を実施し、その算定結果は147,260 t-CO<sub>2</sub>であった。

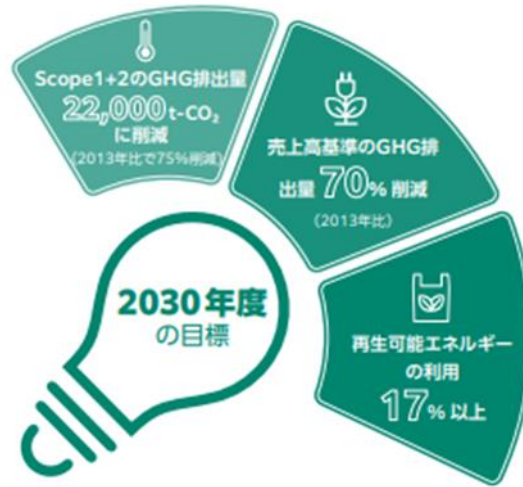
2050年までにカーボンニュートラル（GHG排出を全体としてゼロ）を目指すため、Scope1+2のGHG排出量、売上高基準のGHG排出量及び再生可能エネルギーの利用について、『環境ビジョン2033』を見直し、挑戦的な2030年度の目標を設定した。

#### <目標（2030年・日本国内）>

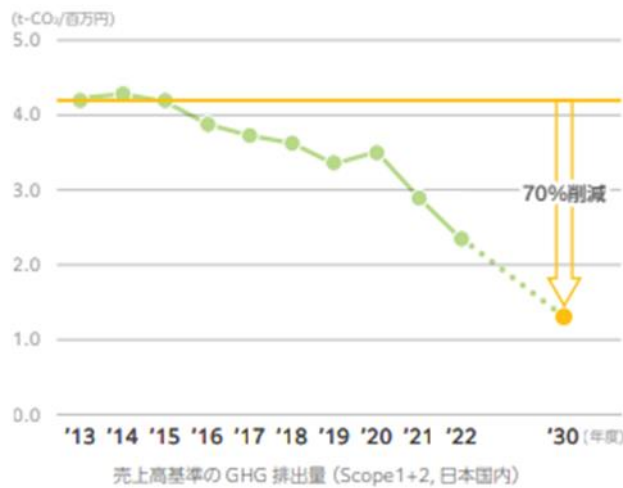
Scope1+2のGHG排出量 2013年対比75%削減（総排出量 22,000t-CO<sub>2</sub>）…マテリアリティの目標  
 売上高基準のGHG排出量 2013年対比70%削減  
 再生可能エネルギーの利用 17%以上…マテリアリティの目標

<sup>5</sup> Scope1,2,3：モノがつくられ廃棄されるまでのサプライチェーンにおける温室効果ガス（GHG）排出量に関する分類方法。Scope1は自社が直接排出するGHG、Scope2は他社から供給された電気・熱・などを使うことで自社が間接排出するGHG、Scope3は原材料仕入れや販売後に排出されるGHGを指す。

図表 24 同社 CSR Report2023 より抜粋



図表 25 同社 CSR Report2023 より抜粋



### (3) 水資源の保全

同社グループは、製品の製造過程において、多くの水資源を使用している（湿式合成の溶媒、製品の冷却・洗浄など）。使用した水は、排水処理工程を経て無害化し、全量を河川・海に排水している。

高純度・高機能な製品を提供するためには、適切な品質かつ十分な量の水資源を確保することが必要であり、事業継続のためには厳格な基準に基づいた排水品質の管理が必要となる。

同社グループは、水資源の適切な利用のために以下の項目に取り組んでいる。



＜主な取組み＞

水使用量の削減：生産状況に応じた取水調整・カスケード利用（多段階活用）の促進  
 確実な排水管理：排水基準の厳守・排水処理施設の設備保全の徹底

＜目標＞

生産量基準の水使用量 前年度以下

生産量基準の排水量 前年度以下

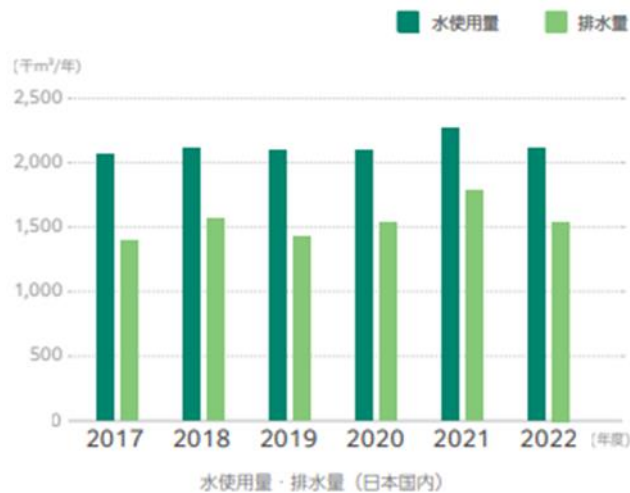
同社グループが使用する水資源は、河川水、工業用水、上水などで、各事業所が目標を定めて削減に取り組んでいる。

図表 26 同社 CSR Report2023 より抜粋

2023 年度目標

事業所	水使用量原単位	排水量原単位
大竹事業所	20.5 m <sup>3</sup> /t 以下	13.7 m <sup>3</sup> /t 以下
小野田事業所	43.8 m <sup>3</sup> /t 以下	51.1 m <sup>3</sup> /t 以下

図表 27 同社 CSR Report2023 より抜粋



近年、水使用量及び排水量は横ばい傾向であるため、生産状況に合わせた取水調整、水の再利用による新水の使用量削減、水使用量を削減する生産プロセスの導入などの対応を進めている。

(4) 環境調和型商品・技術の提供

人間社会と地球環境が抱える課題は、より複雑でより広範囲に変化している。そして企業は、それらの課題に対する姿勢と課題解決のための実行力が問われている。同社グループは、パーパス『微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。』を実現するべく、磨き続けてきた微粒子合成技術でイノベーションの創出を支援するとしている。

＜目標（2030年）＞

環境調和型・環境配慮型※の開発比率 70%以上…マテリアリティの目標

※ 研究開発テーマの環境貢献効果を3段階で評価（環境調和型/環境配慮型/標準型）

図表 28 同社 CSR Report2023 より抜粋

メタン直接改質（DMR）法による鉄系触媒を用いた高効率水素製造システムの研究開発	Na-Fe 系酸化物による革新的 CO2 分離回収技術の開発
2025 年度を目途に、水素と高付加価値な多層カーボンナノチューブ（CNT）を製造できる「DMR 法」による水素製造システムを確立させ、水素製造コストの低減と水素サプライチェーンのクリーン化を目指す。	2022年5月、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業および補助事業に対して、当社と埼玉大学、エア・ウォーター（株）が共同提案した「Na-Fe 系酸化物による革新的 CO2 分離回収技術の開発」が採択され、開発を進めている。

(5) 循環型社会形成への取組み

同社グループは、3R（Reduce、Reuse、Recycle）の取組みを総合的に推進している。調達・開発・製造・輸送・販売・リサイクル・廃棄など、あらゆる段階の環境貢献・環境負荷低減に取り組んでいる。循環型社会形成推進基本法、資源有効利用促進法における事業者の義務として、原材料・製品について必要な措置を講じ、自ら循環型社会形成に努め、国または地方公共団体が実施する施策に協力するとしている。

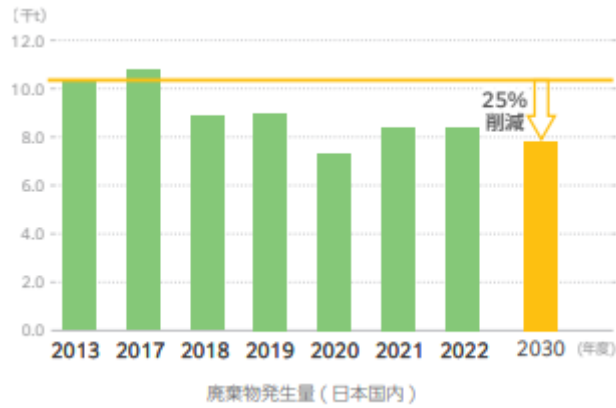
＜目標（2030年）＞

産業廃棄物 25%削減（2013 年対比・日本国内）…マテリアリティの目標

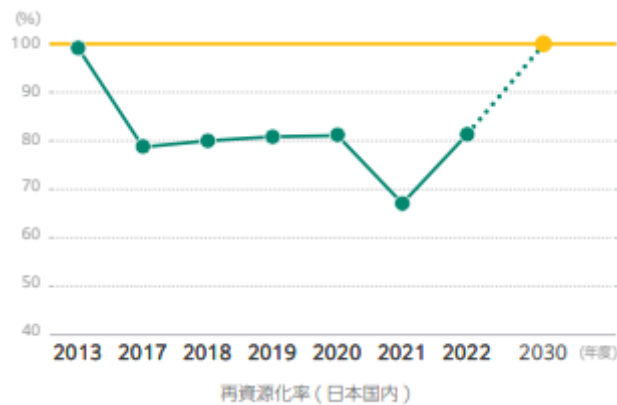
粗原料・副生成物の原料への転用 3 件以上…マテリアリティの目標

電池材料リサイクルの事業化…マテリアリティの目標

図表 29 同社 CSR Report2023 より抜粋



図表 30 同社 CSR Report2023 より抜粋



産業廃棄物発生量は削減傾向となっているが、再資源化率の改善は停滞している。今後、目標達成に向けて廃棄物の減容化（乾燥・圧縮）、汚泥のセメント原料としての利用促進、汚泥と廃プラスチックの再資源化用途の探索などを進めるとしている。

同社グループは、過去より他業種で発生する副生成物や廃棄物を原料として活用してきた。

小野田事業所では、チタン・製鉄業で副生する硫酸鉄結晶や鉄スクラップを溶解した硫酸鉄溶液を主原料として、顔料やトナー材となる酸化鉄を生産している。大竹事業所では製鉄業で副生する酸化鉄粉を主原料としてフェライトを生産している。

図表 31 同社 CSR Report2023 より抜粋

事業拠点	原料発生源	原料	当社製品	用途
小野田事業所	チタン・製鉄業	硫酸鉄結晶	酸化鉄	トナー材 着色材 触媒
	金属加工業	鉄スクラップ (硫酸鉄溶液)		
大竹事業所	製鉄業	酸化鉄粉	フェライト	磁石・ 電子部品

図表 32 同社 CSR Report2023 より抜粋



小野田事業所ではチタン酸バリウム（電子部品材料）を生産しているが、製造する過程で発生するバリウムを含む廃液について、2019 年から廃液を大竹事業所へ移送し、副原料として活用している。この有効活用より 2021 年度は廃棄量を 245t 削減することができた。

また同社グループは、マテリアリティとして「プロセス・イノベーション」を掲げており、その取組みとしてサーキュラエコノミー（電池材料リサイクルの事業化）を検討している。

#### (6) 重大災害ゼロの追求

同社グループでは、働く人々の安全衛生を最優先とし、安全・安心に働き続けるための職場環境整備と人材育成を推進している。

安全衛生に係わる取組みを同社グループ全体で共有化・重点化するために、四半期ごとに中央安全衛生会議を開催して、進捗管理を行い、各事業所に情報提供している。

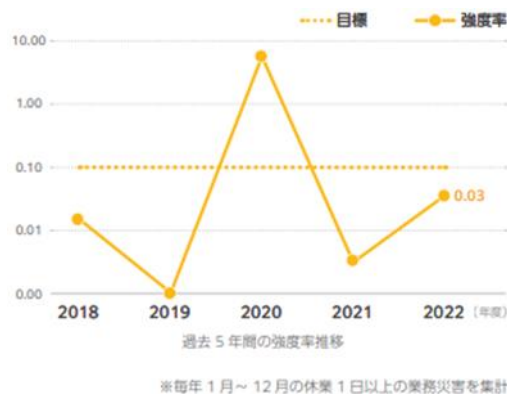
#### <目標 (2030 年) >

労働災害度数率 1.20% 以下…マテリアリティの目標

図表 33 同社 CSR Report2023 より抜粋



図表 34 同社 CSR Report2023 より抜粋



2022 年の業務災害件数は、同社グループ（国内連結）において 2 件で、前年と同数であったが、度数率の目標数値をより厳しく設定したため、新目標を達成することができなかった。

2023 年度は、“ どうすれば災害が起こらないか、皆で考えよう ” を合言葉に今一度、安全衛生の原点に立ち返った活動を推進している。

(7) 人の可能性を引き出す職場づくり／創造性を発揮できる職場づくり／技術立社を支える人材開発

次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の規定に基づき、次世代育成支援及び女性活躍推進に関して、次のような行動計画を策定し、計画に沿った活動を進めている。

図表 35 同社 CSR Report2023 より抜粋

**▶ 次世代育成行動支援行動計画(2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間)**

目標	目標達成のための対策	2022年度の実績
1 職場における育児に関する意識を高め、計画期間中に育児休業の取得状況を以下のとおりとする。 男性社員…対象者のうち取得者1人以上にする 女性社員…対象者のうち取得率100%、復帰率100%を維持する	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児休業を取得しやすい環境を整える。</li> <li>出産や育児に関する諸制度について、イントラネット等を通じ定期的に周知を図る。</li> <li>出産や育児に関する社内文書を整備し、男性社員、女性社員ともに対象者へ配布する。</li> </ul>	女性育児休業取得率100%および復帰率100%を堅持。 男性育児休業取得率91.7% (育児目的休暇含む) および復帰率100%
2 多様で柔軟な働き方への環境作りをする(在宅勤務やテレワーク等、場所にとらわれない働き方の促進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅勤務やテレワークを制度化し、円滑に運用できるよう環境を整える。</li> </ul>	制度化に向けて検討
3 子どもたちに、理科や化学のおもしろさを実感してもらう。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中・高校生対象のイベントへの出展を通じて、理科や化学への理解を促す。</li> <li>小学生を対象に学校教育(出張授業等)への協力をを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理科・化学イベント出展件数:3件</li> <li>理科出前授業実施校数(回数):7校(9回)</li> </ul>

**▶ 女性活躍推進行動計画(2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間)**

## &lt;目標&gt;

社員数、採用人数、管理職人数における女性社員の比率が低いという課題に対して、計画期間中に新卒採用者に占める女性比率を30%以上(累計)を目指す。

## &lt;目標達成のための対策&gt;

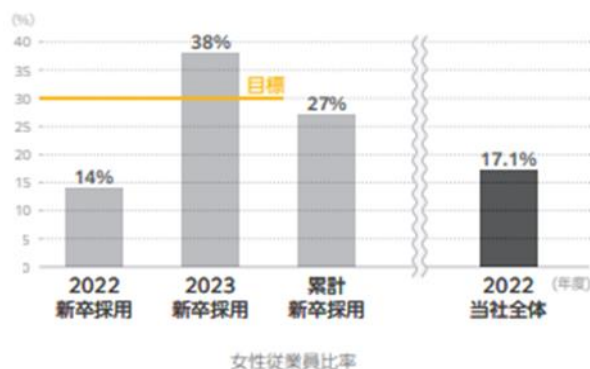
採用媒体にて育児休業取得率等の開示や活躍している女性社員の紹介を通して、女性が活躍できる職場であることの積極的広報を行う。

女性が進出できる職場の開発及び必要な環境整備を行う。

女性社員向けのキャリア教育を行う。

図表 36 同社 CSR Report2023 より抜粋

## &lt;実績&gt;





人事戦略に係るマテリアリティとして、DE&I と人材育成の2つを特定している。  
 指標・目標・2022 年度実績は、以下のとおり。

図表 37 同社 CSR Report2023 より抜粋

◆人の可能性を引き出す職場づくり

	2030 年度目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度
女性従業員比率	25%	17%	15%	17%
係長級にあたる者に占める女性割合	—	12%	13%	17%
管理職に占める女性割合	—	3%	3%	3%
役員に占める女性割合	10%	0%	0%	0%

	男性		女性	
	2030 年度目標	2022 年度実績	2030 年度目標	2022 年度実績
育児休業対象者数	—	12 名	—	3 名
取得者数	11 名	12 名	—	3 名
取得率	95%	92%	100%	100%
復帰率	—	100%	100%	100%

※女性の取得率は過去 10 年以上、100%を継続しています。  
 ※男性は育児目的休暇（妻の出産）を含んだ取得率です。

◆創造性を発揮できる職場づくり / 技術立社を支える人材開発

	2030 年度目標	2022 年度実績	備考
従業員エンゲージメント向上	—	—	2023 年計測開始
社員 1 名あたりの研修費用	30,000 円	19,800 円	
次世代幹部候補選抜研修	6 名以上 / 年	—	2023 年実施開始

### 3 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価

#### 3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

同社について、事業セグメント、エリア、サプライチェーンを含めたステークホルダー全体から、インパクトを生み出す要因がグループ全体で包括的に検討された。

本ファイナンスでは、同社の事業を、国際標準産業分類における「基礎化学品製造業（2011）」として整理した。その前提のもとでの UNEP-FI のインパクト分析ツールを用いた結果、「包括的で健全な経済」に関するポジティブ・インパクトが抽出され、「保健・衛生」、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」に関するネガティブ・インパクトが抽出された。ポジティブ・ネガティブの両面でのインパクトとしては、「雇用」が抽出された。

#### UNEP-FIのインパクトレーダー分析により抽出されたインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包括的で健全な経済	経済収束	

（ ポジティブの増大 青 ネガティブの緩和 赤 ポジティブ/ネガティブ両方 黄 ）

#### 3-2 個別要因を加味したインパクト領域の特定

次に事業活動等個別要因を加味して、同社のインパクト領域を特定した。その結果、環境に貢献する新製品・技術の創出を行っていることから「気候」、サーキュラエコノミーへの取組みを行っていることから「資源効率・安全性」、「廃棄物」のポジティブ・インパクトを追加した。

## 3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

**個別要因を加味し特定されたインパクト領域**

		2011基礎化学品製造業		個別要因を加味し 特定されたインパクト領域	
		Positive	Negative	Positive	Negative
社会面	水				
	食糧				
	住居				
	保健・衛生		○		○
	教育				
	雇用	○	○	○	○
	エネルギー				
	移動手段				
	情報				
	文化・伝統				
	人格と人の安全保障				
	正義・公正				
	強固な制度、平和、安定				
	環境面	質 水		○	
大気			○		○
土壌			○		○
生物多様性と生態系サービス					
資源効率・安全性			○	○	○
気候			○	○	○
廃棄物			○	○	○
経済面	包摂的で健全な経済	○		○	
	経済収束				
	その他				

## 環境面のインパクト

インパクト領域	テーマ	取組み内容
〈ポジティブ〉 ・気候	環境に貢献する新製品・技術の創出	・当社が提供する商品、技術について、環境調和型評価シートにより3段階評価（優：環境調和型、良：環境配慮型、可：標準型）を行い、環境調和型、環境配慮型の商品、技術の創出を促す
〈ポジティブ〉 ・資源効率・安全性 ・廃棄物	サーキュラエコミー	・電池材料リサイクルの事業化
〈ネガティブ〉 ・水（質）	水管理（水資源の有効利用）	・水使用量の削減 生産状況に合わせた取水調整 カスケード利用（多段階活用）の促進 ・確実な排水管理 排水基準の厳守 排水処理施設の設備保全の徹底
〈ネガティブ〉 ・大気	大気汚染・悪臭	・大気汚染防止 大気汚染防止法、自治体協定に基づく規制値遵守 日々の設備管理の実施 定期的な排気ガス測定の実施 ・悪臭対策 臭気を発生する可能性がある設備の適切なメンテナンスの実施
〈ネガティブ〉 ・気候	カーボンニュートラルの推進	・2023年度から国内の生産拠点（大竹、小野田、岡山）で使用する電力の全てを太陽光発電由来のCO2フリー電力に切り替え ・駐車場を活用した自家消費型太陽光発電（ソーラーカーポート）を導入し研究開発活動に使用（予定）
〈ネガティブ〉 ・土壌 ・資源効率・安全性 ・廃棄物	資源の転用・有効活用	・廃棄物の減容化（乾燥・圧縮） ・汚泥のセメント原料としての利用促進 ・汚泥と廃プラスチックの再資源化用途の探索

## 社会面のインパクト

インパクト領域	テーマ	取組み内容
〈ネガティブ〉 ・保健・衛生 ・雇用	重大災害ゼロの追求	・安全衛生の原点に立ち返った活動を推進 〈2023年度方針〉 ルール厳守 危険感受性の向上 コミュニケーション

## 社会面・経済面のインパクト

インパクト領域	テーマ	取組み内容
〈ポジティブ〉 ・雇用 ・包摂的で健全な経済	女性社員比率の向上 職場における育児に関する意識の向上	・女性が進出できる職場の開発および必要な環境整備を行う ・女性社員向けのキャリア教育を行う ・育児休業を取得しやすい環境の整備

### 3-4 インパクト領域の特定方法

UNEP FI のインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、同社のサステナビリティに関する活動を同社の有価証券報告書や CSR Report、環境ビジョン、中期事業計画説明資料、ウェブサイト、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境や地域特性などを勘案し、同社が環境・社会・経済面に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。そして、同社の活動が、対象とするエリアやサプライチェーンにおける環境・社会・経済面に対して、ポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの低減に最も貢献すべき活動を、インパクト領域として特定した。

### 3-5 JCR によるモデル・フレームワークに示された項目に沿う評価

JCR は、本ファイナンスにおける包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って以下のとおり確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。

モデル・フレームワークの確認項目	JCRによる確認結果
事業会社のセクターや事業活動類型を踏まえ、操業地域・国において関連のある主要な持続可能性の課題、また事業活動がこれらの課題に貢献するかどうかを含めて、事業環境を考慮する。	事業セグメント・エリア、サプライチェーンの観点から、同社の事業活動全体に対する包括的分析が行われ、インパクト領域が特定されている。
関連する市場慣行や基準（例えば国連グローバル・コンパクト10原則等）、また事業会社がこれらを遵守しているかどうかを考慮する。	同社は、TCFD提言への賛同表明を行っているほか、関連する市場慣行や基準、それらの遵守状況が確認されている。
CSR報告書や統合報告書、その他の公開情報で公に表明された、ポジティブ・インパクトの発現やネガティブ・インパクトの抑制に向けた事業会社の戦略的意図やコミットメントを考慮する。	同社の公表しているCSR Report及びウェブサイト等の内容を踏まえ、インパクト領域が特定されている。
グリーンボンド原則等の国際的イニシアティブや国レベルでのタクソノミを使用し、ポジティブ・インパクトの発現するセクター、事業活動、地理的位置（例えば低中所得国）、経済主体の類型（例えば中小企業）を演繹的に特定する。	UNEP FIのインパクト分析ツール、グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則のプロジェクト分類等の活用により、インパクト領域が特定されている。
PIF商品組成者に除外リストがあれば考慮する。	同社は、広島銀行の定める融資方針等に基づく不適格企業に該当しないことが確認さ

	れている。
持続可能な方法で管理しなければ、重大なネガティブ・インパクトを引き起こし得る事業活動について、事業会社の関与を考慮する。	同社の事業で想定し得る重要なネガティブ・インパクトとして、水使用量・排水量、GHG排出量、産業廃棄物削減率等が特定されている。これらは、同社のマテリアリティや環境ビジョン等で抑制すべき対象と認識されている。
事業会社の事業活動に関連する潜在的なネガティブ・インパクトや、公表されている意図と実際の行動（例えばサプライチェーンの利害関係者に対してや従業員の中での行動）の明らかな矛盾を特定するため、考え得る論点に関する利用可能な情報を検証する。	ひろぎんエリアデザインは、原則として同社の公開情報を基にインパクト領域を特定しているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認により、手続きを補完している。なお、JCRはひろぎんエリアデザインの作成したPIF評価書を踏まえて同社にヒアリングを実施し、開示内容と実際の活動内容に一貫性があることを確認している。



#### 4 KPI の設定

特定されたインパクト領域のうち、環境・社会・経済に対して一定のインパクトが想定され、同社の経営の持続可能性を高める項目について、以下の通り KPI を設定した。

##### 環境面の KPI

インパクトリーダーとの関連性	気候
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	環境に貢献する新製品・技術の創出
取組み内容	当社が提供する商品、技術について、環境調和型評価シートにより3段階評価（優：環境調和型、良：環境配慮型、可：標準型）を行い、環境調和型、環境配慮型の商品、技術の創出を促す
SDGs との関連性	<p>7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する</p> <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組みを行う</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する</p>
KPI（指標と目標）	・環境配慮型・調和型製品の開発比率を、2030年度に70%以上とする

インパクトレーダーとの関連性	資源効率・安全性 廃棄物
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	サーキュラエコミー
取組み内容	電池材料リサイクルの事業化
SDGs との関連性	<p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組みを行う</p> <p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する</p>
KPI（指標と目標）	・2030年度に事業化

インパクトレーダーとの関連性	水（質）
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	水管理（水資源の有効利用）
取組み内容	水使用量の削減 ・生産状況に合わせた取水調整 ・カスケード利用（多段階活用）の促進 ・確実な排水管理 ・排水基準の厳守 ・排水処理施設の設備保全の徹底
SDGsとの関連性	6.4 2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる 6.5 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含み、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する
KPI（指標と目標）	生産量基準の水使用量 前年度以下 生産量基準の排水量 前年度以下

## 大気汚染・悪臭について

大気汚染・悪臭は大気のネガティブ・インパクトとして特定されるが、同社では、法令に基づく協定値、規制値を下回る取組みがなされていると判断されることから、KPIの設定を行わないものとする。

生産規模の大きな大竹事業所、小野田事業所は、大気汚染防止法及び自治体協定に基づく規制を受けており、各事業所では関係法令・協定の規制値遵守、日々の設備管理、定期的に排気ガス測定を行い大気汚染の防止に努めている。

図表 38 同社 CSR Report2023 より抜粋



また、悪臭対策については、化学物質原料の使用や燃料の燃焼等、臭気を発生する可能性がある設備のメンテナンスを適切に行っており、小野田事業所では定期的に自治体の臭気測定を受け、問題が無いことを確認している。

### 環境面の KPI

インパクトレーダーとの関連性	気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	カーボンニュートラルの推進
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の生産拠点（大竹、小野田、岡山）で使用する電力の全てを太陽光発電に切り替え</li> <li>・駐車場を活用した自家消費型太陽光発電（ソーラーカーポート）を導入し研究開発活動に使用（予定）</li> </ul>
SDGs との関連性	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p>
KPI（指標と目標）	<p>2030年度目標</p> <p>CO2 排出量（国内、Scope1,2）：22,000t/年以下</p> <p>エネルギー原単位削減率（国内、2013年基準）：17%以上</p> <p>再生可能エネルギー使用率（国内）：17%以上</p>

インパクトレーダーとの関連性	資源効率・安全性、土壌、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	資源の転用・有効活用
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の減容化（乾燥・圧縮）</li> <li>・汚泥のセメント原料としての利用促進</li> <li>・汚泥と廃プラスチックの再資源化用との探索</li> </ul>
SDGs との関連性	<p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する</p>
KPI（指標と目標）	<p>2030年度目標</p> <p>産業廃棄物削減率（2013年度比）：25%以上削減</p> <p>再資源化率：100%</p> <p>粗原料・副生成物の原料への転用：3件以上</p>

## 社会面の KPI

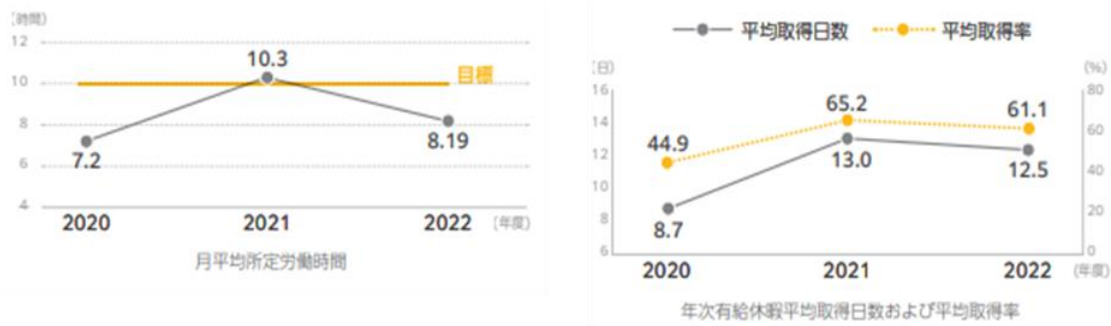
インパクトレーダーとの関連性	保健・衛生 雇用
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	重大災害ゼロの追求
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生の原点に立ち返った活動を推進</li> </ul> <p>&lt;2023年度方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ルール厳守</li> <li>危険感受性の向上</li> <li>コミュニケーション</li> </ul>
SDGs との関連性	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する</p>
KPI（指標と目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働災害度数率を、2030年度に1.20%以下にする</li> </ul>

## 雇用のネガティブ・インパクトについて

同社の「月平均所定労働時間」と「年次有給休暇平均取得日数および平均取得率」の実績は以下の通り。

令和5年就労条件総合調査（厚生労働省）の結果と比較すると、2022年度の月平均所定労働時間8.19時間は、令和4年の労働者1人平均7.78時間を0.41時間（約24分）上回っているが、同社は、所定労働時間の管理として、従業員全体の所定外労働時間を月平均10時間以内に維持することを目標とし、「ノー残業デー」の推進を図り、時間外労働をしない意識改革のための取組みを行っている。

図表 39 同社 CSR Report2023 より抜粋



また、2022年度の年次有給休暇平均取得日数12.5日は、同調査の11.1日を上回り、平均取得率61.1%は、同じく62.1%と同水準となっている。

以上より、雇用のネガティブ・インパクトについてはKPIの設定をしなくてもよいと判断する。



## 社会面・経済面の KPI

インパクトリーダーとの関連性	雇用 包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性社員比率の向上</li> <li>・職場における育児に関する意識の向上</li> </ul>
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性が進出できる職場の開発および必要な環境整備を行う</li> <li>・女性社員向けのキャリア教育を行う</li> <li>・育児休業を取得しやすい環境の整備</li> </ul>
SDGs との関連性	<p>5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する</p>
KPI (指標と目標)	<p>2030年度目標</p> <p>女性従業員比率：25%以上</p> <p>管理職に占める女性比率：10%以上</p> <p>男性従業員の育児休業・育児目的休暇 取得率：95%以上</p>

## 5 JCR による評価

JCR は、本ファイナンスの KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って以下のとおり確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及び同社のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。

### ① 多様性:多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本PIF評価に基づくファイナンスは、同社のバリューチェーン全体を通して、多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

8項目のインパクト、以下のとおりそれぞれ幅広いインパクト領域に亘っている。

(1) 「環境に貢献する新製品・技術の創出」

「気候」に係るポジティブ・インパクト

(2) 「サーキュラエコノミー」

「資源効率・安全性」、「廃棄物」に係るポジティブ・インパクト

(3) 「水管理（水資源の有効活用）」

「水（質）」に係るネガティブ・インパクト

(4) 「大気汚染・悪臭」

「大気」に係るネガティブ・インパクト

(5) 「カーボンニュートラルの推進」

「気候」に係るネガティブ・インパクト

(6) 「資源の転用・有効活用」

「土壌」「資源効率・安全性」、「廃棄物」に係るネガティブ・インパクト

(7) 「重大災害ゼロの追求」

「保健・衛生」「雇用」に係るネガティブ・インパクト

(8) 「女性社員比率の向上」「職場における育児に関する意識の向上」

「雇用」「包摂的で健全な経済」に係るポジティブ・インパクト

これらをバリューチェーン全体で見ると、例えば製造段階における水使用量の削減、CO2排出量の削減、産業廃棄物の削減、製品の提供による環境に貢献する新製品・技術の創出など環境負荷低減のインパクトが見込まれる。加えて、人材面では健康・衛生や雇用に関するKPIが設定されており、従業員に対するネガティブ・インパクトの抑制も配慮されている。

### ② 有効性:大きなインパクトがもたらされるか

本PIF評価に基づくファイナンスは、大きなポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

同社は、化学素材メーカーとして、環境に配慮し、かつ時代のニーズにあった製品開発を推進している。同社の製品は幅広い用途で使用されていることから、広範で持続的な

インパクトが見込まれる。また、KPIは中長期かつ定量的な目標が設定されていることから、大きなインパクトをもたらすことが予想される。

### ③ 効率性:投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本PIF評価に基づくファイナンスは、効率的なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

同社は2019年6月に会社設立100年である2033年を達成目標年度としたESG取組みの中期ビジョン「戸田工業グループ 環境ビジョン 2033」を策定し、2023年11月より一層の環境負荷低減、化学物質の安全管理を推進するため、「サステナビリティの考え方」に基づいて『環境ビジョン』を改定した。加えて、マテリアリティの特定も行き、10項のマテリアリティは、経営理念を実現するための4つの経営方針と整合しており、実行力を高めるための具体的な取組み・指標・目標を記載している。今後、経営理念、パーパス、経営方針、マテリアリティを一体化したマネジメントによって、自社・社会・地球環境のサステナビリティ実現を目指し、ステークホルダーとの対話を通じて同社グループへの期待や社会の変化を検証し、マテリアリティをより良いものへと改定していく予定としている。また、同社グループは、グループ全体の企業価値を持続的に向上させるため、諸々のリスクに対し経営への影響を最小限に抑えるリスクマネジメントに取り組んでいる。リスク管理委員会は代表取締役の下に置かれた執行役員及び常勤の監査等委員からなる組織で、全社横断的な立場から、リスク管理経営の方針策定、具体的対策の審議等を行う。原則として毎月1回、各リスクの管理部署からの報告を受け、これに対する意見交換やモニタリングを行っている。気候変動対応の全社的な推進・管理については、リスク管理委員会（委員長：代表取締役）の直下に、CSR・環境委員会を設置し、国内グループの環境に関する統括管理を実施している。取締役会は、リスク管理委員会からの報告を通じて気候変動への対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っている。CSR・環境委員会は毎月開催され、「国内グループの環境に関する統括管理」、「各事業所における年度目標の設定」や「各事業所から毎月の活動報告を通じた進捗管理」を実施している。また、リスク管理委員会を通じて、取締役会への気候変動対応に関する報告を年2回実施している。

本PIF評価の各KPIが示すインパクトは、同社の環境ビジョン及びマテリアリティに係わるものであり、本PIF評価に基づくファイナンスの後押しによって、インパクトの効率的な発現・抑制が期待される。

### ④ 倍率性:公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

各KPIが示すインパクトについて、本項目は評価対象外である。

### ⑤ 追加性:追加的なインパクトがもたらされるか

本PIF評価に基づくファイナンスは、以下にリストアップしたとおり、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

(1) 「環境に貢献する新製品・技術の創出」に係る SDGs 目標・ターゲット



**目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに**

**ターゲット 7.a** 2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。



**目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう**

**ターゲット 9.4** 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



**目標 13：気候変動に具体的な対策を**

**ターゲット 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

(2) 「サーキュラエコノミー」に係る SDGs 目標・ターゲット



**目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう**

**ターゲット 9.4** 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



**目標 12：つくる責任 つかう責任**

**ターゲット 12.4** 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

**ターゲット 12.5** 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

(3) 「水管理（水資源の有効活用）」に係る SDGs 目標・ターゲット



**目標 6：安全な水とトイレを世界中に**

**ターゲット 6.4** 2030 年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。

**ターゲット 6.5** 2030 年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。

(4) 「大気汚染・悪臭」に係る SDGs 目標・ターゲット



**目標 11：住み続けられるまちづくりを**

**ターゲット 11.6** 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

(5) 「カーボンニュートラルの推進」に係る SDGs 目標・ターゲット



**目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに**

**ターゲット 7.2** 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



**目標 13：気候変動に具体的な対策を**

**ターゲット 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

(6) 「資源の転用・有効活用」に係る SDGs 目標・ターゲット

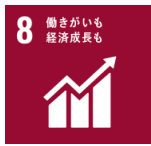


**目標 12：つくる責任 つかう責任**

**ターゲット 12.4** 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

**ターゲット 12.5** 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

(7) 「重大災害ゼロの追求」に係る SDGs 目標・ターゲット



**目標 8：働きがいも 経済成長も**

**ターゲット 8.8** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(8) 「女性社員比率の向上」「職場における育児に関する意識の向上」に係る SDGs 目標・ターゲット



**目標 5：ジェンダー平等を実現しよう**

**ターゲット 5.1** あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。

**ターゲット 5.5** 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



**目標 8：働きがいも 経済成長も**

**ターゲット 8.8** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

## 6 モニタリング方針

広島銀行は、同社の事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていることや重大なネガティブ・インパクトが引続き適切に回避・低減されていることにつき継続的にモニタリングを行う。なお、各 KPI に係る目標の達成状況については、広島銀行の担当者が年に 1 回以上、CSR Report や有価証券報告書、ウェブサイト等で開示されたサステナビリティに関する定性的・定量的な情報により確認する。

なお、モニタリングの結果、同社のサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象(同社のサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等)が認められ、本ポジティブ・インパクト評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、同社と広島銀行、ひろぎんエリアデザインが協議の上、再設定を検討する。

## 7 モデル・フレームワークの活用状況評価

JCR は上記 3～6 より、本 PIF 評価において、SDGs に係る三側面(環境・社会・経済)を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析(インパクトの特定・評価・モニタリング)が、十分に活用されていると評価している。



#### IV. PIF 原則に対する準拠性について

JCR は、広島銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに同社に対する PIF 商品組成について、PIF 原則に沿って以下の通り確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

##### 1. 原則 1 定義

原則	JCR による確認結果
PIF は、ポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。	本ファイナンスは、広島銀行が同社のポジティブ・インパクト・ビジネスを支援するために実施する PIF と位置付けられている。
PIF は、持続可能な開発の三側面（経済・環境・社会）に対する潜在的なネガティブ・インパクトが十分に特定・緩和され、一つ以上の側面でポジティブな貢献をもたらす。	本ファイナンスでは、経済・環境・社会の三側面に対するネガティブ・インパクトが特定・緩和され、ポジティブな成果が期待される。
PIF は、持続可能性の課題に対する包括的な評価により、SDGs における資金面の課題への直接的な対応策となる。	本ファイナンスは、SDGs との関連性が明確化されており、当該目標に直接的に貢献し得る対応策である。
PIF 原則は、全カテゴリーの金融商品及びそれらを支える事業活動に適用できるよう意図されている。	本ファイナンスは、広島銀行の同社に対するローンである。
PIF 原則はセクター別ではない。	本ファイナンスでは、同社の事業活動全体が分析されている。
PIF 原則は、持続可能性の課題における相互関連性を認識し、選ばれたセクターではなくグローバルなポジティブ及びネガティブ・インパクトの評価に基づいている。	本ファイナンスでは、各インパクトのポジティブ・ネガティブ両面が着目され、ネガティブな側面を持つ項目にはその改善を図る目標が、ポジティブな側面を持つ項目にはその最大化を図る目標が、それぞれ設定されている。

##### 2. 原則 2 フレームワーク

原則	JCR による確認結果
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・	広島銀行は、ポジティブ・インパクトを特定しモニターするためのプロセス・方法・ツールを開発した。また、運営要領として詳細な

<p>インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。</p>	<p>規程を設けており、職員への周知徹底と評価の一貫性維持に有効な内容となっている。一方、今後案件数を重ねる中で、融資判断の参考となるポジティブ・インパクトの尺度、ガバナンス体制の評価項目につき具体的な基準を検討していくことで、PIFとしてより効果的な融資を実行し得るものと考えられる。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトを特定するための一定のプロセス・基準・方法を設定すべきである。分析には、事業活動・プロジェクト・プログラムだけでなく、子会社等も含めるべきである。</p>	<p>広島銀行及びひろぎんエリアデザインは、モデル・フレームワークに沿って、ポジティブ・インパクトを特定するためのプロセス・基準・方法を設定しており、子会社等を含む事業活動全体を分析対象としている。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトの適格性を決定する前に、一定の ESG リスク管理を適用すべきである。</p>	<p>ひろぎんエリアデザインは、ポジティブ・インパクト分析に際し、UNEP FI から公表されているインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>
<p>事業主体は、金融商品として有効な期間全体に亘り意図するインパクトの達成をモニターするための、プロセス・基準・方法を確立すべきである。</p>	<p>広島銀行は、モニタリングのためのプロセス・基準・方法を確立している。</p>
<p>事業主体は、上記のプロセスを実行するために、必要なスキルを持ち、然るべき任務を与えられたスタッフを配置すべきである。</p>	<p>広島銀行には、上記プロセスを実行するために必要なスキルを持つ担当部署・担当者が存在している。</p>
<p>事業主体は、上記プロセスの導入について、必要に応じてセカンド・オピニオンや第三者による保証を求めるべきである。</p>	<p>広島銀行は、今般 JCR にセカンド・オピニオンを依頼している。</p>
<p>事業主体は、プロセスを随時見直し、適宜更新すべきである。</p>	<p>広島銀行は、社内規程によりプロセスを随時見直し、適宜更新している。本第三者意見に際し、JCR は 2023 年 12 月改定の同行社内規程を参照している。</p>
<p>ポジティブ・インパクト分析は、例えば商品・プロジェクト・顧客に関する研修や定期的なレビューの際、既存のプロセスと同時に行うことができる。ポジティブ・インパクト分析は、一般に広く認められた既存のツール・基準・イニシアティブがあれば、それらを有効</p>	<p>ひろぎんエリアデザインは、ポジティブ・インパクト分析に際し、参考となる基準等が明記された UNEP FI のインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>

に活用することができる(例えばプロジェクト・ファイナンスでは、赤道原則は一般に広く認められたリスク管理基準である)。	
--	--

### 3. 原則 3 透明性

原則	JCR による確認結果
PIF を提供する事業主体(銀行・投資家等)は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポジティブ・インパクトとして資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体、その意図するポジティブ・インパクト(原則 1 に関連)</li> <li>・適格性の決定やインパクトのモニター・検証のために整備するプロセス(原則 2 に関連)</li> <li>・資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体が達成するインパクト(原則 4 に関連)</li> </ul>	本ファイナンスでは、本第三者意見の取得・開示により透明性が確保されている。また、同社は KPI として列挙された事項につき、CSR Report 及びウェブサイト等で開示していく。当該事項につき、広島銀行は少なくとも年に 1 回、定期的に達成状況を確認し、必要に応じてヒアリングを行うことで、透明性を確保していく。

### 4. 原則 4 評価

原則	JCR による確認結果
事業主体(銀行・投資家等)の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて評価されるべきである。	広島銀行は、PIF の実施にあたり、PIF 第 4 原則に掲げられた 5 要素(①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性)に基づき評価している。JCR は、本ファイナンスのインパクトについて第三者意見を述べるに際し、十分な情報の提供を受けている。

## V. 結論

以上より、JCR は、本ファイナンスが PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・川越 広志

## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融（PIF）原則への適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、本 PIF がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、本 PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本 PIF における KPI の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

ポジティブ・インパクト金融原則

資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。  
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

## ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

## ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先  
情報サービス部 TEL:03-3544-7013 FAX:03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル